

決算審査特別委員会記録

<議案の説明>

開催日時 平成27年10月14日(水) 10:03~15:06

開催場所 第1委員会室

出席委員 11名

和田 恵治 委員長

岡 史朗 副委員長

池田 慎久 委員

川口 延良 委員

中川 崇 委員

田中 惟允 委員

藤野 良次 委員

安井 宏一 委員

荻田 義雄 委員

太田 敦 委員

粒谷 友示 委員

欠席委員 なし

出席理事者 榎原 会計管理者(会計局長)

野村 総務部長

長岡 危機管理監

一松 地域振興部長

辻本 南部東部振興監

福井 観光局長

土井 健康福祉部長

上山 こども・女性局長

渡辺 医療政策部長

中 暮らし創造部長兼景観・環境局長

森田 産業・雇用振興部長

福谷 農林部長

加藤 県土マネジメント部長

金剛 まちづくり推進局長

久保田 水道局長

吉田 教育長

羽室 警察本部長

ほか、関係職員

傍聴者 3名

議事 議第76号 平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について

議第77号 平成26年度奈良県病院事業費特別会計決算の認定について

議第84号 平成26年度奈良県歳入歳出決算の認定について

報第25号 健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

<会議の経過>

○和田委員長 ただいまから本日の会議を開きます。萩田委員が少しおくれて参加されます。ご了承願います。

初めに、傍聴についてですが、当委員会は本日より5日間開催されます。傍聴の申し出があった場合は、20名を限度に許可することとしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○和田委員長 異議なしですので、そのようにします。

なお、本日、1名の方から傍聴の申し出がございます。入室していただきます。

それでは、本日は付託議案の説明をお願いするわけですが、委員に申し上げます。質疑については、15日からの部局別審査及び総括審査をお願いをしたいと思います。また、説明は、会計管理者と総務部長を除きまして、順次部局別に入れかわり、説明をいただきますので、よろしくお願いいたします。

初めに、会計管理者から平成26年度決算の概要等の説明、引き続き総務部長から収支の状況及び健全化判断比率等の説明を願います。

○榎原会計管理者(会計局長) それでは、平成26年度決算の概要について、「平成26年度一般会計決算の概要」に基づき説明します。

1ページ、一般会計の決算の全体像です。歳入決算額は4,903億1,500万円、歳出決算額は4,818億4,900万円です。収支差引額は84億6,600万円とな

り、翌年度へ繰り越すべき財源 58 億 8,600 万円を差し引いた実質収支額は 25 億 8,000 万円となっています。

2 ページ、一般会計歳入の状況です。款別の内訳、構成比等について、表と円グラフであらわしています。平成 26 年度歳入の決算総額は 4,903 億 1,500 万円で、前年度と比較して 46 億 200 万円、0.9%の増です。歳入の主な内訳ですが、多いほうから、地方交付税 30.7%、県税 22.0%、県債 13.5%、国庫支出金 13.3%などとなっています。主な増減について、3 ページ、県税等です。景気回復に伴う法人 2 税、配当割県民税などの増収による県税の増、税率引き上げによる地方消費税清算金の増加、地方法人特別譲与税の増加により、前年度に比べ 96 億 8,300 万円、6.5%の増となっています。地方交付税臨時財政対策債ですが、地方財政計画において地方税の増加が見込まれたことなどから、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は 11 億 9,500 万円、0.6%の減となっています。国庫支出金については、平成 25 年度には国の補正予算で措置された地域の元気臨時交付金や森林整備加速化・林業再生事業費補助金等を活用したことなどにより、前年度に比べて、平成 26 年度は 158 億 8,600 万円、19.6%の減となっています。その他繰入金、繰越金、諸収入及び県債については、それぞれ 4 ページに記載のとおりです。

続きまして、5 ページ、一般会計歳出の状況です。性質別の内訳を表と円グラフであらわしています。平成 26 年度の歳出の決算総額は 4,818 億 4,900 万円で、前年度と比較すると 82 億 6,500 万円、1.7%の増となっています。歳出額のうち義務的経費については 2,415 億 7,100 万円、対前年度比では 3.0%の増となっています。投資的経費については、決算額は 727 億 3,200 万円、前年度と比べて 3.6%の減です。一般施策経費については、決算額は 1,675 億 4,600 万円、前年度に比べて 2.4%の増となっています。主な増減について、6 ページ、人件費です。退職手当は、官民均衡を図るため支給水準を引き下げたものの、定年退職者数が増加しました。また、退職手当以外は、職員定数の削減を実施したものの、平成 25 年度には国の要請に基づき平成 25 年 7 月から平成 26 年 3 月までの間給与減額措置を実施したことなどにより、前年度に比べ、平成 26 年度は 59 億 9,500 万円、4.2%の増となっています。公債費及び扶助費については、記載のとおりです。7 ページ、普通建設事業費です。前年度に比べ 28 億 5,700 万円、4.1%の減となっています。社会資本の管理、活用及び整備をマネジメントし、効果が大きい事業への選択と集中を徹底しました。補助事業費は

前年度に引き続き財源措置が有利な国の補正予算を積極的に活用したものの、国補正予算の規模が縮小したことなどにより減少しましたが、単独事業費は国の平成24年度補正予算で措置された地域の元気臨時交付金を財源として造成した地域・経済活性化基金からの繰入金を活用して、県経済の活性化に資する事業を推進したことなどにより増加しました。また、紀伊半島大水害集中復旧・復興期間の最終年度に当たり、紀伊半島アンカールートの整備、大規模崩壊への対策等、復旧・復興の取り組みを推進しました。補助費等及び積立金については、記載のとおりです。8ページ、貸付金については、市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対して無利子貸し付けを実施したことなどにより、前年度に比べ46億500万円、440.2%の増となっています。繰出金については、記載のとおりです。歳出決算の目的別内訳は、構成比で多いほうから、教育費22.7%、公債費16.1%、健康福祉費15.7%、県土マネジメント費12.1%、以下、総務費、警察費、諸支出金などとなっています。

10ページ、特別会計の状況です。公営企業会計以外の特別会計の決算状況が全部で13会計あります。特別会計の歳入決算額の合計は1,969億5,200万円、歳出決算額の合計は1,924億8,700万円、差し引き44億6,500万円です。

以上が平成26年度の一般会計、特別会計決算の概要です。何とぞよろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○野村総務部長 続きまして、収支の状況、健全化判断比率など、財政運営の状況について説明します。

「平成26年度一般会計決算の概要」9ページ、4収支の状況です。先ほど会計管理者の説明にもありましたが、平成26年度の実質収支は25億8,000万円となりました。国の要請に基づき、平成25年度に限り給与減額措置を実施したことなどにより、平成26年度は人件費が増加したことなどから、収支額は前年度に比べて減少しています。11ページ、6財政状況の指標です。地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全度をあらわす指標として、健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算定しています。各指標の内容と算定対象は、11ページから12ページに記載のとおりです。これらの指標には、法令で早期健全化基準などが定められており、その基準を超えますと、財政健全化計画などを策定して、国の関与のもと、財政の健全化等に取り組むことが義務づけられるものです。平成26年度決算に基づくそれぞれの比率については、11ページの記載のとおりで、いずれも早期健全化基準等を上回る状況には至っていません。

続きまして、決算審査の参考資料として配付しています資料「平成26年度重点課題に関する評価」を紹介します。本県の行財政運営はPDCAサイクルの考え方で進行管理を行っています。その中で、チェックの部分は、県民ニーズを踏まえた施策を効果的に実施するため最も重要な過程だと考えています。具体的には、平成26年度当初予算編成前に行財政運営の基本方針を、予算案決定時にはプラン「主な政策集もっと良くなる奈良県」を公表しています。それを実施した上で、その結果について評価しているのが「平成26年度重点課題に対する評価」です。今後も行財政運営のマネジメントサイクルを推進し、平成28年度の予算編成や組織定数調整へ着実に反映させていきたいと考えています。

以上で収支の状況などについての説明を終わります。

○和田委員長 続いて、総務部長から順に説明をお願いします。

○野村総務部長 各所管の部局長から順次説明を行います。歳入歳出決算については、冊子「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」と「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」により説明します。

まず、一般会計の歳入決算及び総務部に関する歳出決算について説明します。

2ページ、第1款県税です。収入済額は予算現額に対して1億5,700万円余の増となっています。不納欠損額は3億2,700万円余となっており、主なものとしては、第1項県民税、第9項自動車税がその多くを占めています。3ページ、第5款地方交付税です。収入済額は予算現額と比べますと、1億9,800万円余の増となっています。第7款分担金及び負担金については、予算現額及び収入済額は記載のとおりです。不納欠損額は700万円余ですが、全て児童措置費負担金です。収入未済額は4,200万円余ですが、大半が児童措置費負担金となっています。第8款使用料及び手数料については、収入済額は予算現額に対して2億6,400万円余の減となっており、主なものは、第1項使用料のうち、県営住宅使用料です。不納欠損額については、高等学校授業料等で、収入未済額については、大半が県営住宅使用料です。第9款国庫支出金については、収入済額は予算現額に対して218億9,300万円余の減となっています。このうち、事業の繰り越しによるものが146億7,800万円余含まれています。このほか補助対象事業費の減、一部事業の国庫認証減に伴う減等です。第10款財産収入については、収入済額は予算現額に対して12億6,200万円余の減となっており、主なものは、第1項財産運用収入のうち、預金利率が低水準であったことによる基金運用収入及び第2項財産売払収入のうち、土地、建物売払収入です。第12款繰入金については、収入済額は予算現額に対

して67億5,700万円余の減となっており、主なものは、第2項基金繰入金のうち、対象事業費の執行減に伴う医療施設耐震化促進基金などからの繰り入れです。4ページ、第14款諸収入については、収入済額は予算現額に対して19億3,400万円余の減となっています。主なものは、第4項受託事業収入のうち、文化財修理等受託事業収入です。不納欠損額は、主に放置違反金及び雑入等で、収入未済額は、高校奨学資金貸付金元金収入及び大学奨学資金貸付金元金収入の延滞等によるものです。第15款県債については、収入済額は予算現額に対して154億2,200万円余の減となっており、このうち事業の繰り越しによるものが75億2,800万円余含まれています。

以上で歳入の説明を終わります。

続きまして、総務部に関係する支出について説明します。

5ページ、第1款議会費については、予算現額と支出済額は記載のとおりです。第2款総務費です。主に総務部の管理部門に係る経費で、第1項総務管理費ですが、不用額については、運用収入の減等による県債管理基金や退職手当平準化基金等への積立金の減、諸手当を含む職員給与の減などの不用、執行残によるものです。第3項徴税费の不用額は、主に県税収入のうち、年度経過後に返納する還付金等である税収入払戻金及び還付加算金の減、国が地方消費税の賦課徴収事務を行うために要する費用を補償するための費用等である地方消費税徴収取扱費交付金の減によるものです。8ページ、第14款公債費です。不用額は、主に県債借入利率の低下と一時借入金の減少によるものです。第15款諸支出金です。不用額は、主に自動車取得税の減による交付金の減によるものです。

続きまして、総務部所管の特別会計について説明します。

22ページ、奈良県証紙収入特別会計です。収入証紙消印実績額を奈良県証紙収入特別会計の歳出から使用料、手数料、県税等の属する一般会計の該当歳入科目に振りかえる手続を行っています。歳入歳出の状況については、22ページ、23ページに記載のとおりです。

30ページ、奈良県公債管理特別会計です。奈良県公債管理特別会計は、借換債を特別会計で発行することなどにより、一般会計等の実質的な歳入歳出規模や公債費負担の明確化を図ることを目的として設置しているものです。歳入歳出の状況については、30ページ、31ページに記載のとおりです。不用額は県債借入利率の低下等によるものです。

以上で「平成26年度歳入歳出決算報告書」による説明を終わります。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、総務部に係る

事項について説明します。

8 ページ、奈良・日本・アジアの未来を考える有識者委員会の運営については、委員会を23回開催するとともに、研究成果報告書を作成しました。人材・組織マネジメントと財政マネジメントですが、地域フォーラム開催事業では、各地域の課題をテーマに、知事、市町村長、住民によるパネルディスカッションなどを行うフォーラムを大和郡山・天理・磯城地域及び橿原・桜井・高市地域において実施しました。10ページ、8県有資産の有効活用ですが、ファシリティマネジメント推進事業では、経営的な観点から県有資産の活用を推進するファシリティマネジメントを推進するため、システムの運用等を行いました。

次に、雇用対策の推進ですが、県高齢者人材活用事業については、県において高齢者人材バンクを設置しています。平成26年度は、農業、観光統計、債権管理など、様々な分野において17名を採用し、高齢者雇用を推進しました。人材・組織マネジメントと財政マネジメント、1戦略的な人材の育成です。ふるさと知事ネットワーク、職員の相互派遣による交流事業では、山形県及び宮崎県と本県との間で平成25年4月より職員の相互派遣を実施しています。

11ページ、3戦略的な人材の育成ですが、実践的かつ効果的な研修の実施では、職位に応じた職位基本研修や公募選抜制の各種能力開発研修のほか、各機関への派遣研修等を実施しました。

次に、4「公表」「対話」を文化とした行政経営です。刊行物等による県政広報では、県民の関心の高い県政情報をより豊富にわかりやすく毎月提供するため、県民だより奈良など、記載の刊行物を発行しています。12ページ、奈良！そこが知りたいです。本県の現状と諸課題、今後の取り組み等について、映像でわかりやすく解説する番組を放送しました。県民だより奈良「なら いいね！」では、県民だより奈良の情報を映像化したテレビ番組を放送しました。

13ページ、5内部統制、会計事務適正化プロジェクト事業です。会計事務の一層の適正化のため、会計担当管理職員等を対象に各種研修等を実施しました。

6県有資産の有効活用です。県有資産有効活用事業では、旧耳成高校の改修工事等を実施し、中部地域における出先機関の集約拠点となる橿原総合庁舎を平成27年1月5日にオープンしました。

14ページ、人材・組織マネジメントと財政マネジメント、電子自治体の推進です。情報システム最適化事業では、奈良県第二次情報システム最適化計画に基づき、庁内情報シ

システムのハードウェアを統合する基盤の構築、運用をしました。マイナンバー制度の推進では、庁内の各情報システムがそれぞれ管理する宛名情報を統合宛名として管理するシステムの開発設計を行いました。また、マイナンバー制度の推進については、16ページにも掲載しています。こちらでは、税務統合システムへの影響を調査し、システム改修に向けた設計を実施しています。

15ページ、くらしやすいまちづくり（国際交流の促進）、新たな友好提携推進事業です。スイス・ベルン州との新たな友好提携締結に向けて訪問団を派遣、またMOUを締結しているベトナム・フートー省との友好交流のため、意見交換会などを実施しました。外国人留学生支援事業では、外国人留学生を対象に、社寺、文化・観光施設入館無料パスポート（まほろばパス）を発行したほか、留学生向けイベントを実施しました。東アジア地方政府会合の開催では、東アジア諸国との良好な関係の形成に資するため、6カ国41地方政府の参加を得て、第5回東アジア地方政府会合を開催しました。

16ページ、人材・組織マネジメントと財政マネジメント、1マネジメント力の強化です。統計リテラシースキルアップ事業では、職員の統計知識・能力の向上を図るため、統計学講座を実施しました。

2歳入の確保です。調査による課税ベース拡大事業では、県税の適正な申告に向け、県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対し、調査、申告指導等を実施しました。奈良県税制調査会運営事業では、調査会を3回開催し、税制のあり方や経済社会の構造変化に対応した地方税制度について検討しました。県税収納手段の拡大事業では、納税者の利便性の向上のため、コンビニエンスストアでの納付、マルチペイメントネットワークシステムやインターネットを利用した納税手段など、多様な県税収納手段を提供しました。

以上で平成26年度総務部の主要施策についての説明を終わります。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

○長岡危機管理監 それでは、危機管理監所管の主要施策の成果について説明します。

「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」17ページ、安全・安心の確保（防災危機管理の強化）、1県土の防災力の向上です。市町村地域防災計画見直し支援事業では、災害対策基本法の改正等を踏まえて、市町村の地域防災計画の見直しを支援していますが、平成26年度はモデル市町村を10市町村設定し支援を行いました。その成果を、地域防災計画見直しモデル市町村取組事例集として取りまとめています。地域防災力向上事業、みんなで取り組む防災活動推進事業では、県内企業を対象とする企業防災セミナーを開催

するとともに、地震、水害、土砂災害、竜巻等の災害への備えについて、県民向けの啓発を行うため、パンフレット「わが家の災害対策」を作成しました。また、県内一斉地震訓練、ナラ・シェイクアウトを実施するなど、奈良県防災の日及び防災週間において、県、市町村、関係機関等が防災訓練や啓発イベントを集中的に実施しました。防災訓練事業では、自衛隊、警察、消防等の防災機関や住民が救出、救助や避難所運営等の訓練を行うことにより、災害対応能力の向上を図る防災総合訓練を斑鳩町において63団体、約1,100名の参加をいただき実施しました。また、明日香村において、林野火災消火訓練を実施しました。危機管理対策推進事業では、災害・危機事象に備えるため、職員2名体制による宿日直24時間体制を実施しています。18ページ、奈良県広域防災拠点整備基本構想策定事業では、県内既存の広域防災拠点の調査と評価、他県の広域防災拠点の調査並びに災害時における自衛隊、警察、消防等の災害救助要員の活動について調査を実施しました。次に、紀伊半島大水害からの復旧・復興です。陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業では、陸上自衛隊駐屯地等の県内誘致の早期実現に向けて、防衛省等に対する配置要望や情報収集を行うとともに、候補地検討のための適地エリアマップの作成を行いました。また、県民の誘致機運醸成のため、駐屯地見学行事や防災講演会を開催しました。災害体制の機能充実事業では、災害発生時に速やかに支援を行うため、県災害対策本部事務局の設備の整備等を図るとともに、災害発生時に市町村に赴き、県庁との連絡調整の任に当たる県職員35名に対する研修等を実施しました。

医療の充実、救急医療体制の充実ですが、奈良県救急医療管制システム（e-MATCH）事業では、平成23年1月から運用している救急搬送ルールを支援するため、平成24年4月に消防機関、平成25年4月には医療機関に導入して運用を進めています。今後とも消防機関と医療機関との連携を図り、迅速、的確な医療搬送の実現に努めます。19ページ、安全・安心の確保（防災危機管理の強化）、1消防力の強化です。消防力強化支援事業では、市町村が計画的に行う消防施設や設備の整備を促進するため、記載のとおりの内容で補助を行いました。広域消防通信システム補助事業では、消防の広域化に伴う消防防災無線等の整備に対して、市町村等の実負担額の2分の1を補助しました。

続きまして、2安全・安心まちづくりの推進です。安全・安心まちづくり推進事業では、自主防犯・防災リーダーの養成を行う研修、安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣事業、4市町の自主防災組織が主体となって行う訓練への支援事業等を実施しました。自主防災組織の組織率は全国平均を上回る83.9%に向上しており、今後とも取り組みを進

め、組織化、活性化を図ります。20ページ、安全・安心の確保（犯罪及び交通事故防止対策の推進）、1 治安対策の強化です。地域防犯力の向上・強化事業については、地域の防犯力を高めるために平成25年度から実施しています。地域防犯重点モデル地区事業は、住民が各団体と連携して地区防犯協議会を立ち上げ、ソフト・ハード両面から地域の防犯活動に取り組む事業で、5市町6地区で積極的な取り組みがされています。2交通安全の推進、交通安全対策推進事業では、交通安全県民大会を開催するとともに、地域で交通安全に取り組んでいる事業所を交通安全サポート事業所として登録する制度を平成24年度からスタートしています。現在、県内の104の事業所が登録しており、今後とも幅広く登録を呼びかけます。

以上で危機管理監所管の主要施策の成果の説明を終わります。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○一松地域振興部長 地域振興部に関する歳出決算について説明申します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」5ページ、第2款総務費です。第4項選挙費について、不用額は記載のとおりで、衆議院議員選挙立候補者の減による減のほか、諸経費の節減等を反映したものです。第3款地域振興費です。第1項地域振興調整費ですが、翌年度繰越額については、記載のとおりで、主な理由としては、地方創生に係る国の補正予算を活用して、平成27年2月に補正予算計上した事業費を繰り越したものです。第2項市町村振興費です。不用額は記載のとおりで、市町村振興資金貸付事業で貸付額が減となったほか、諸経費の節減等によるものです。第3項文化・教育費の翌年度繰越額は記載のとおりで、主な理由として、文化会館施設整備事業において、公告後に応札者がなかったことから平成27年度に繰り越したものです。8ページ、第12款教育費、第8項大学費です。翌年度繰越額は記載のとおりで、県立大学地域開放施設整備事業において、地下埋設物が見つかったことにより工期の延長が必要となったため、平成27年度に繰り越したものです。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、地域振興部の主な事項について説明します。

24ページ、五條・吉野エリア施設共同化推進事業では、エリア内市町の将来にわたる水道経営シミュレーションを実施して、施設共同化等によるコスト縮減効果などの検討を実施しました。25ページ、簡易水道等整備推進事業では、市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助を行いました。記載のとおり、奈良市外12市町村に助成してい

ます。また、平成23年度台風12・15号による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費に対し、五條市外3市村に対し補助を行っています。

次に、エネルギービジョン推進事業です。地域振興に役立つ小水力発電導入の拡大のため、小水力発電の導入可能性調査と設備設置に関する補助を実施しました。また、中小企業者向け省エネ・節電対策補助金により、県内の中小企業者が実施する省エネ・節電に効果があると認められる設備改修等に対し補助を行いました。家庭用太陽光発電設備利用高度化促進事業では、住宅用太陽光発電システムに併せて省エネルギー設備を設置するための経費の一部に対し補助を実施しました。26ページ、奈良の節電スタイル推進事業では、節電協議会を開催するとともに、民間の省エネ、節電の優秀な取り組みに対し表彰する省エネ節電所エコチャレンジ表彰を実施しました。EVを活用した飛鳥地域振興支援事業では、一般財団法人明日香村地域振興公社が飛鳥地域の観光振興の一環として実施した電気自動車の超小型モビリティを活用したレンタカー事業の投資に対して補助を行いました。

27ページ、1奈良モデルの推進です。「奈良モデル」推進補助金では、市町村の新たな広域連携に取り組む記載の団体に対し助成しました。2行政経営向上への取組支援です。活力あふれる市町村応援補助金では、市町村等が独自に取り組む地域の特性や多様な資源を活かした創意工夫あふれる事業を応援するため、奈良市外14市町村に助成しました。市町村振興資金貸付事業では、記載の市町村において実施する公共施設の設備に必要な資金貸付を行いました。市町村行政経営力向上支援事業では、奈良県・市町村長サミットを開催しました。28ページ、奈良県市町村財政健全化支援事業です。市町村が有する高金利地方債繰上償還に要する経費の貸付・補助を行いました。がんばる市町村応援表彰事業では、優良な行政運営に努力している市町村や市町村職員を顕彰する政策自慢大会、がんばる市町村応援表彰式を実施しています。

次に、奈良らしい歴史展示推進事業です。県民や観光客に対して奈良の歴史文化の魅力や背景をわかりやすく伝えるための歴史展示を実施しています。29ページ、ムジークフェストなら2014開催事業です。世界遺産の社寺を含めて113会場、271のコンサートを16日間にわたり開催しました。奈良県大芸術祭の開催では、平成26年度から規模を大幅に拡大して開催しており、9月から11月の間、県内各地において文化芸術イベントを開催しました。史跡等整備活用補助金では、史跡等の積極的な整備・活用を進める市町村に対して補助金を交付しました。

30ページ、1私学の振興です。私立学校教育経常費補助金、31ページ私立幼稚園教

育経常費補助金では、私立学校教育経常費補助金は高等学校16校、中学校11校、小学校6校に、私立幼稚園教育経常費補助金は43園の幼稚園にそれぞれ経常的な経費に対する助成をしました。31ページ、私立高等学校授業料軽減補助金では、私立高校生等のいる世帯に対し、教育費負担軽減のため、授業料軽減を行った学校法人に対し補助を行いました。私立高等学校等就学支援事業では、私立高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減のための支援を行いました。32ページ、2県立大学の充実、県立大学法人化準備事業では、県立大学の公立大学法人化に向けて評価委員会の開催や大学のシステム開発等を実施しています。33ページ、早稲田大学との提携事業です。早稲田大学の知的資源を活用して様々な県政の課題に対応し、県政課題の解決のための事業を実施しました。

次に、1文化会館の文化芸術活動、2民族博物館の展示事業、34ページ、3図書館の情報発信事業、4美術館の展覧会事業、35ページ、万葉文化館の取組では、多様な文化芸術活動を展開しました。

197ページ、樞原考古学研究所埋蔵文化財収蔵センターの設置です。老朽化した収蔵場所で分散保管している出土遺物を宇陀市の旧室生高校に集約管理することにし、その作業等を進めました。

198ページ、考古学による魅力再発見事業、特別展の開催では、考古学による魅力を発信するため、樞原考古学研究所附属博物館で記載の事業を展開しました。

199ページ、奈良県立大学シニアカレッジ開催事業では、シニアの学び直しのニーズに応じて、奈良県立大学においてシニアのための講座を開講しました。

以上で平成26年度地域振興部の主要施策の説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○辻本南部東部振興監 南部東部振興監所管の主要施策の成果について説明します。

「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」22ページ、紀伊半島大水害からの復旧・復興推進事業です。集中復旧・復興期間の最終年度を迎えて、復旧工事の進捗管理に万全を期し、全ての避難も解消し、おおむね工事も完了しました。また、復旧・復興から振興へをテーマにシンポジウムを開催しました。2地域の再生・再興です。南部地域観光復興プロモーション事業では、大手旅行雑誌や宿泊に関する予約サイト、デジタルサイネージなどにより地域情報、観光情報の発信を行いました。南部・東部振興プロジェクト検討事業では、空き家等を活用した「移住体験住宅」整備モデルプランの策定のほか、空き家改修体験の企画など、計3件のプロジェクトの検討を行いました。23ページ、一町一

村一まちづくり構想推進事業では、地域の特徴を活かした、暮らしやすい賑わいのあるまちづくりについて、地域の方々とのワークショップの開催等により、まちづくり取組構想案を記載の3地域で策定しました。キッチンカープロジェクト推進事業では、県内オーナーシェフと連携し、南部・東部地域の食材のプロモーションを実施しました。2観光・交流の促進です。南部東部地域活性化イベント開催・支援事業では、五條市でなんゆう祭2014を開催するとともに、地域のイベントを盛り上げる「おもてなし」プログラムについて支援しました。世界遺産登録10周年を契機とした誘客促進事業、「弘法大師の道」魅力発掘事業、「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業では、平成26年世界遺産登録10周年を迎えた「紀伊山地の霊場と参詣道」を題材としたプロモーションを、県独自、市町村と共同、和歌山県・三重県と共同で実施するとともに、「弘法大師の道」を活用した「K o b o T r a i l 2 0 1 4」を開催しました。24ページ、総合案内センター等多機能トイレ整備事業では、県内の総合案内センターや道の駅5カ所のトイレについて、オストメイト対応多機能トイレの整備を行いました。路線バスを活用したオフシーズン対策事業です。南部・東部地域へ来訪された宿泊観光客のバス運賃に対して助成しました。1月から3月の間で、往復延べ約6,000人の利用がありました。地域内の宿泊者数は平成25年度と比べて14%の増となりました。3移住の推進です。移住者「職」と「住」の拠点整備支援事業では、南部・東部地域への移住や二地域居住を推進するため、地域の特色に合わせた移住者の拠点施設の整備や職人募集等について支援しました。移住・交流促進による地域復興推進事業では、移住サイト「奈良に暮らす」のリニューアルや移住パンフレット「L o c a l L i f e i n N a r a O k u y a m a t o 2」を発行するとともに、モニターツアー、移住セミナーを実施しました。

26ページ、うだ・アニマルパークの運営です。運営管理事業では、平成20年4月の開園以来、動物とのふれあい体験などさまざまなイベントを実施するとともに、休憩施設や大型滑り台などの整備を行ってまいりました。それにより着実に来園者が増加し、平成26年度には前年比18%増の21万4,000人余の方に来園いただきました。

以上で説明を終わります。よろしくご審議をお願いいたします。

○福井観光局長 観光局に関する歳出決算について、「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」で説明します。

5ページ、第3款地域振興費です。第4項観光費の翌年度繰越額ですが、地方創生に係る国の補正予算を活用し、平成27年2月に補正予算計上した事業費を繰り越したもので

す。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、観光局に係る主な事業について説明します。

35ページ、観光の振興、1観光キャンペーン等による魅力の発信です。巡る奈良推進事業では、社寺等との共同事業で、巡る奈良をキーワードとして、社寺の秘宝秘仏特別開帳などテーマ性のある事業を展開することにより、周遊滞在型観光を促進しました。36ページ、持続的観光力パワーアップ補助金では、滞在周遊型観光の推進に向けて市町村などが行う県内を周遊し県内宿泊を促進する取組を支援しました。奈良の旬の観光情報発信事業、大型ディスプレイによる観光情報発信事業では、デジタルサイネージ等を用いて奈良の旬の観光情報を発信し、誘客を促進しました。37ページ、2記紀・万葉プロジェクトの推進のうち、「なら記紀・万葉」シンボルイベント開催事業では、記紀・万葉に対する機運の盛り上げを継続発展させるため、平成26年度から始めた古事記朗唱大会に加えて、新たにこども古事記かるた大会も併せて開催しました。「全国観光ボランティアガイド記紀サミット」開催事業では、全国の観光ボランティアガイドが奈良に集結し、地域の歴史を活用したガイド活動などをテーマに研鑽を図りました。全国高校生歴史フォーラム開催事業では、全国の高校の歴史クラブ等で活躍の高校生を招いて、研究発表を競うフォーラムを開催しました。38ページ、「大古事記展」開催事業です。記紀・万葉プロジェクトのこれまでの取り組みの古事記の集大成として、古事記の不思議に迫る展覧会、大古事記展を県立美術館で開催しました。「古代歴史文化賞」連携事業では、島根県など、記紀ゆかりの県と連携して、古代歴史文化に関する優れた出版物を顕彰する事業を行い、全国的な機運の盛り上げを図りました。3宿泊産業の育成支援、中南和観光誘客事業では、旅行会社や鉄道会社と連携して、冬のオフシーズンに首都圏から県中南和地域等への誘客を促進するために、県内社寺の特別拝観等の観光キャンペーンを実施しました。ユニバーサルツーリズム推進事業では、ユニバーサルツーリズムを推進するため、バリアフリーマップの改訂を行いました。4外国人観光客の誘致、多言語案内表示推進事業では、外国人観光客が県内の観光地をスムーズに移動できるよう、必要な案内表示の現状調査を行って改善計画を作成しました。39ページ、「外国人観光客交流館」整備事業では、旧地方職員共済組合の猿沢荘を外国人観光客が交流、宿泊できる施設に整備しました。また、同施設で、誘客を促進する日本文化体験などを中心とした外国人観光客おもてなしイベントを開催しました。外国人奈良宿泊促進事業では、海外からの個人旅行者の誘客を促進し、中

小旅行会社の販路拡大のため、農業体験など、新たな外国人観光客向けの観光素材を開発しました。外国人観光客誘致戦略新市場開拓キャンペーンでは、海外観光レップ及び着地旅行商品コーディネーターを配置するとともに、平成26年1月に友好関係の発展に向けた覚書を締結したベトナム・フートー省と観光分野での交流を図るため、ベトナム観光プロモーションを実施しました。観光統計グローバルフォーラム等開催事業では、平成26年11月に奈良で開催したOECD観光統計グローバルフォーラム及びUNWTO観光統計スペシャルワークショップについて、観光庁とともに開催を支援しました。このうちOECD観光統計グローバルフォーラムがヨーロッパ以外の都市で開催されるのは、奈良が初めてとなりました。

以上で観光局所管の平成26年度主要施策の説明を終わります。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○土井健康福祉部長 続きまして、健康福祉部に係る歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」5ページ、第4款健康福祉費です。第1項地域福祉費での不用額については、国民健康保険財政調整交付金事業において、交付金額が当初の見込みを下回ったこと、国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業において、対象となる高額医療費が当初の見込みを下回ったこと等によるものです。第2項障害福祉費での繰越額については、授産商品消費拡大事業において、国の平成26年度補正に伴い、2月補正予算計上したことによるものです。不用額については、県立障害福祉施設の登美学園、筒井寮の建替整備事業で整備スケジュールの見直しを行ったこと、介護給付事業において、障害者介護給付費の給付額が当初見込みを下回ったこと等によるものです。次に、第3項長寿社会費です。繰越額については、特別養護老人ホームの整備に対して補助を行う老人福祉施設整備事業において、事業実施主体の遅れにより繰り越したものです。不用額については、介護サービス施設の整備に対し補助を行う介護基盤緊急整備等特別対策事業において、対象施設が当初見込みを下回ったこと等によるものです。第5項生活保護費です。不用額については、生活保護費事業において、生活保護受給者数が当初見込みを下回ったこと等によるものです。繰越額、不用額については、記載のとおりです。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、所管事項について説明します。

42ページ、地域福祉推進費です。1福祉・介護サービスの人材の育成と定着です。福祉・介護人材確保緊急支援事業では、福祉・介護従事者の定着促進、若い世代の参入促進

など、総合的な福祉人材確保策を実施しました。2 県民誰もが地域で安心して暮らすための施策の充実です。新たな地域の絆づくり事業では、平成25年3月に策定しました奈良県地域福祉支援計画に基づき、地域福祉を推進する支え合いの体制づくり等を行うため、奈良市平城西地区においてモデル事業を実施しました。次に、3 生活・就労・住宅等の支援です。生活困窮者自立支援対策事業では、平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援制度の円滑な実施に向けて、中和福祉事務所管内においてモデル事業を実施するとともに、相談体制を構築しました。43 ページ、紀伊半島大水害からの復旧・復興です。被災者に対するきめ細かな生活支援では、紀伊半島大水害により被災し、仮設住宅に入居されていた63世帯に対して、生活必需品の貸与を実施しました。

次に、保険事業費です。44 ページ、1 国民健康保険対策です。国民健康保険財政調整交付金では、市町村の国保間の財政力の不均衡を調整するための助成を実施しました。国民健康保険基盤安定化事業では、低所得者の保険料軽減相当額の補填等を行うなど、国保の基盤安定化を図るための助成を実施しました。奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業では、市町村国保の広域化に向けた環境整備を行うための検討を行いました。次に、2 後期高齢者医療対策です。後期高齢者医療給付事業では、後期高齢者の医療給付費の一部を負担するとともに、後期高齢者医療保険基盤安定化事業では、低所得者の保険料軽減相当額の補填等を行うなど、制度の基盤安定化を図るための助成を実施しました。45 ページ、後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業では、県と後期高齢者医療広域連合が共同で健康づくり等保険者機能を発揮するための取組を実施しました。3 福祉医療対策です。心身障害者医療費助成事業、重度心身障害老人等医療費助成事業、子ども医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費助成事業では、事業主体の市町村に対し、それぞれ経費の2分の1を助成しました。なお、子ども医療費助成事業については、平成26年4月から、入院については中学校卒業まで対象範囲を拡大しました。

46 ページ、健康づくり推進費です。なら健康長寿基本計画推進事業では、健康寿命日本一を目指す取組として、健康づくりの大切さなどを楽しみながら学ぶイベント「おでかけ健康フェスタ」を開催しました。健康寿命を延長する取組推進モデル事業では、がん検診受診率向上に効果的な取組を、記載のモデル市町と協働して実施しました。「スマホ」を活用した健康づくり取組検討事業では、山間部の高齢者を対象に、スマートフォンを活用した健康づくり等に必要な取組方法を検討するため、ニーズ調査等を実施しました。健康ステーション設置促進事業では、おでかけ健康法を実践する拠点である「奈良県健康ス

ーション」を、記載の2カ所に置いて運営しました。47ページ、歯科保健推進事業では、なら歯と口腔の健康づくり計画に基づき、歯科口腔保健指導等を実施しました。がん検診推進事業では、10月10日の奈良県がんと向き合う日に街頭啓発キャンペーンを実施するとともに、116団体の参画を得て「がん検診を受けよう！」奈良県民会議総会を開催しました。

次に、障害福祉対策費です。49ページ、2地域生活基盤の整備です。障害者自立支援介護給付事業、障害者自立支援訓練等給付事業では、記載の障害福祉サービスについて、市町村が指定事業所等に給付する費用に対し負担しました。障害者グループホーム等整備事業、障害者福祉施設整備事業では、それぞれ記載の施設等の整備に要する経費に対し補助を行いました。50ページ、発達障害者支援事業では、奈良市内の仔鹿園に設置した発達障害者支援センターにおいて、発達障害者に対する総合的な支援を行いました。高次脳機能障害支援事業では、病気や事故等により脳に障害を受けた高次脳機能障害者への支援を行うため、田原本町の障害者総合支援センター内に設置した高次脳機能障害支援センターにおいて、相談支援や診断等を実施しました。51ページ、3障害者の就労と社会参加促進です。支えあい県民参加推進事業では、障害のある人とない人が共に理解しあい支えあう地域社会を目指して、県民参加型の運動である、まほろば「あいサポート運動」を推進しました。なら障害者「はたらく」推進事業では、企業との連携強化等により、就労に向けた一体的な支援体制を構築するため、「障害者はたらく応援団なら」の運営等を実施しました。

53ページ、長寿社会対策費です。6介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保です。介護保険制度推進事業では、介護給付費の県負担、市町村が実施する地域支援事業に対する交付金など、記載の事業を実施しました。54ページ、特別養護老人ホームの整備では、記載の6施設の整備、介護基盤緊急整備特別対策事業では、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備や既存施設のスプリンクラー等の設置に要する経費に対して補助を行いました。施設開設準備経費助成特別対策事業では、開設時から質の高いサービスを提供できるよう、特別養護老人ホーム等の開設準備経費の助成を行いました。55ページ、7地域包括ケアシステムの構築です。地域包括ケアシステム構築支援事業では、地域包括ケアの構築に向けて、市町村の取り組みを促すため、保健所と連携して全市町村に対してアウトリーチによる助言指導を行いました。また、地域包括ケアの構築に必要な社会資源情報を共有するため、ツール作成に取り組む記載の市町村に対し補助を行いました。訪問看護利用円滑化支

援事業では、在宅療養の環境の充実を図るため、訪問看護サービスの安定的な供給体制の維持・確保を目的として、記載の事業を実施しました。56ページ、地域で取り組む認知症介護支援事業では、認知症の方々が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、電話相談窓口の設置、県民に対する正しい知識の普及啓発を行いました。認知症にかかる医療体制の充実強化事業では、認知症にかかわる医療従事者への研修等を実施しました。57ページ、地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業では、紀伊半島大水害で被災された五條市大塔町及び十津川村における検討会議等に参画して、地域包括ケアシステムの構築に向けて、市村の取組を支援しました。8高齢者の生きがいつくりの推進です。高齢者スポーツ文化交流大会開催事業では、高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」や「発表の場」として交流大会を開催しました。15種目に約2,300人の参加がありました。58ページ、高齢者生きがいワーク支援事業では、高齢者の就労と生きがいつくりを図るため、高齢者グループがその知識・経験を活かして地域の課題解決につながるような事業の起業に対して支援しました。長寿社会推進事業では、情報誌の発行、高齢者美術展の開催、グループ・人材情報バンク等の事業を実施しました。

以上が平成26年度健康福祉部所管の主要施策に関する説明です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○上山こども・女性局長 こども・女性局に関する歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」5ページ、第4款健康福祉費のうち、第4項こども・女性費です。翌年度繰越額、不用額については、記載のとおりです。繰越額については、民間保育所の創設、増設等に要する経費を市町村に助成する安心子育て支援対策事業において、事業実施主体の遅れにより、繰り越したものなどです。不用額については、地域の実情に応じた少子化対策に取り組む市町村を支援する地域少子化対策強化交付金事業費補助において、交付金を活用する市町村事業が少なかったこと等によるものです。

16ページ、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳入歳出決算です。歳入決算で、第1款繰越金、第2款諸収入に係る収入済額については、予算現額に対してそれぞれ400万円余、900万円余の増となっています。このうち諸収入の増加についての主な理由としては、貸付金元利収入が予算額の見込みよりも増加したことによるものです。

17ページ、歳出決算です。第1款健康福祉費、第1項母子寡婦福祉資金貸付事業費に係る不用額は記載のとおりです。主な理由としては、貸付金額が見込みより少なかったことによるものです。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、こども・女性局に係る事項について説明します。

59ページ、こども・女性支援の充実、1仕事と子育ての両立支援、放課後児童健全育成事業費補助では、昼間、保護者のいない家庭の児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを運営する28市町村に対し運営費を補助するとともに、放課後児童クラブ施設整備費補助では、6カ所の施設整備に補助を行いました。60ページ、安心子育て支援対策事業では、9市町に対し、合計13カ所の保育所等の緊急整備に要する経費について補助を行いました。次に、保育士人材バンク設置運営事業については、平成26年7月に開始した事業ですが、保育士の仕事の求人、求職マッチングをした結果、75人の就職が決定しました。61ページ、2少子化対策の推進、次世代育成支援対策推進事業では、子どもが健やかに育つ環境づくりとして、子育て応援活動等を展開しています。また、男女の出会いの場を提供する「なら結婚応援団」、子育て家庭に対する割引等のサービスを提供する「なら子育て応援団」など、多くの企業、団体から結婚、子育てに対し応援をいただいています。

63ページ、5児童虐待対策、児童虐待防止推進事業では、「奈良県児童虐待防止アクションプラン」に基づき、子育て支援プログラム普及のための指導者の養成、大型ショッピングセンターでの啓発、市町村が行う子育て家庭訪問事業の訪問員育成研修の開催など、児童虐待防止に向けた各種施策を実施しました。7母子家庭等に対する助成及び自立支援、64ページ、ひとり親家庭等実態調査では、自立支援プランの改定に資するため、ひとり親家庭の実態調査を行い、生活実態やニーズの把握・分析をしました。ひとり親家庭の子ども「心と学び」のサポート事業では、ひとり親家庭の子どもに対し、心のケア、学習支援を実施しました。

次に、1男女がともに参画する社会づくり、女性の社会参加促進事業では、女性の社会参加に関する意識調査を実施し、結果を分析するとともに、女性の社会参加を促進するセミナーやシンポジウムを実施しました。65ページ、女性の活躍推進事業では、男性の積極的な育児参加を促進し、子育てをしやすい地域づくりに向けた意識醸成を図るためのフォーラム等を開催しました。女性に対する暴力防止対策事業では、女性に対する暴力の根絶を目指したフォーラムを奈良県社会福祉総合センターで開催しました。次に、2女性の就労支援、ワーク・ライフ・バランス推進事業では、女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、ワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催しました。子育て女性就職

支援事業では、平成26年3月に奈良労働局との雇用対策協定に基づき、奈良労働会館内の子育て女性就職相談窓口とハローワーク就職相談窓口を併設し、就業相談から職業紹介までをワンストップで行いました。結果、相談件数が1.7倍に増加しています。キャリアアップセミナー事業では、県内事業所で働く女性を対象に、勤労意欲の向上とリーダー養成を目的に、官民合同のセミナーを実施しました。翻訳者養成事業では、語学力を活かして翻訳者を目指す女性を対象に翻訳者養成塾を開催しました。女性の起業支援事業では、起業を目指す女性を支援するため、起業の基本的なノウハウを学ぶセミナーや相談会を開催しました。66ページ、女性起業家支援事業では、女性起業家のネットワークづくりを促進するため、セミナー・交流会を開催し、活躍を支援しました。3女性の相談保護対策等の充実として、女性相談対策事業、要援護家庭支援の推進では、DV被害者等の一時保護及び生活指導を行うとともに、DVを初めとした要援護家庭の支援を行うDV被害者支援員を設置し、DV被害者の自立支援を実施しました。

207ページ、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計です。1母子父子福祉資金の貸付として、母子家庭及び父子家庭の経済的自立や生活意欲の向上を図るため、修学資金や技能習得資金など、母子父子合計259件、1億1,756万8,000円の貸し付けを実施しました。なお、父子家庭については、平成26年10月から貸し付け対象となっています。2寡婦福祉資金の貸付として、修学資金11件、570万3,000円の貸し付けを実施しました。

以上で平成26年度子ども・女性局所管の主要施策について説明を終わります。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○渡辺医療政策部長 医療政策部に関する歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」5ページ、一般会計の決算概要について説明します。

第5款医療政策費です。繰越額、不用額の主なものについて、6ページ、第1項地域医療費では、翌年度繰越額は記載のとおりですが、奈良県総合医療センターの建替整備事業について、工法検討などに不測の日時を要したこと、医療施設防災対策推進事業について、国の平成26年度補正に伴い2月補正予算計上したことによるものです。不用額は記載のとおりですが、奈良県医療施設耐震化促進事業において、当初計画から変更が生じたこと、奈良県総合医療センター建替整備事業において、関係事業との調整により年度計画に見直しが生じたこと等によるものです。第2項保健予防費では、翌年度繰越額は記載のとおり

ですが、自殺対策緊急強化事業について、国の平成26年度補正に伴い2月補正予算計上したこと等によるものです。不用額は記載のとおりですが、精神障害者医療費助成事業において、助成対象者が当初の見込みを下回ったこと等によるものです。第3項業務費では、不用額は記載のとおりで、ほぼ予算現額どおりの執行となっています。

以上が一般会計の決算概要です。

次に、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計歳入歳出決算について説明します。

10ページ、歳入決算です。第2款諸収入において、収入済額が予算現額に対して5,800万円余の減となっていますが、貸付金元利収入が予算額の見込みより減少したことによるもの、第3款県債において、同じく4,100万円余の減となっていますが、対象事業費の減によるものです。

11ページ、歳出決算です。不用額は記載のとおりですが、県立医科大学の貸付対象事業費が減となったことによる貸付金の減等によるものです。

以上が公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計歳入歳出決算の概要です。

続きまして、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計歳入歳出決算について説明します。

34ページ、歳入決算です。第3款県債において、収入済額が予算現額に対して21億6,400万円余の減となっていますが、対象事業費の減によるものです。

35ページ、歳出決算です。不用額は記載のとおりですが、病院機構への貸付対象事業費が減となったことによる貸付金の減によるものです。

以上が地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計歳入歳出決算の概要です。

これで、医療政策部に関する歳入歳出決算についての説明を終わります。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」で、医療政策部に係る事項について説明します。

70ページ、1 県立病院の運営、病院事業費特別会計への補助金では、県立病院に対し、救急医療や看護師の養成に要する経費などを助成しました。2 奈良県総合医療センターの移転整備、奈良県総合医療センター建替整備事業では、奈良県総合医療センターの移転整備を進めるため、一次造成工事などを実施しました。3 医科大学の移転整備では、県立医科大学の将来像についての検討を、4 地方独立行政法人奈良県立病院機構の運営支援等では、医療の質の向上を図るため、奈良県立病院機構への補助を実施したほか、5 地域医療

の充実では、奈良県総合医療センター移転後のまちづくりに関する検討やマイ健康カードの導入に向けた検討を実施しました。

71ページ、6南和地域の医療提供体制の充実、南和地域公立病院新体制整備補助事業では、南和地域公立3病院の機能再編、役割分担等に取り組む南和広域医療組合に対し、救急病院の整備等に要する経費を補助しました。7地域医療の充実、地域医療介護総合確保基金積立金では、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、当該基金を造成・積立てしました。また、同基金を活用して、地域医療・介護連携ICT導入検討事業では、医療機関や介護サービス事業所の情報共有を効率化するためのICTシステムの構築について検討するとともに、地域医療ビジョン策定事業では、医療介護データを用いた医療需要の現状把握や将来予測についての手法を検討しました。

72ページ、9救急医療体制の充実、奈良県救急安心センター運営事業では、救急医療電話相談窓口、#7119の運営を行ったほか、救急医療連携体制構築事業では、救急の重要疾患である脳卒中や急性心筋梗塞等について、地域連携パスを用いた役割分担や連携・ネットワーク化の推進を図りました。さらに、ドクターヘリ共同利用事業では、大阪府、和歌山県のドクターヘリを共同利用しました。搬送実績は記載のとおりです。ドクターヘリ導入検討事業では、先行事例調査など、県独自のドクターヘリ導入に向けて調査・検討を行いました。73ページ、10周産期医療体制の充実、周産期母子医療センター運営事業では、安心して出産できる体制を確立するため、総合周産期母子医療センターへの助成など、体制の充実を図るとともに、以下順次記載のとおり、ハイリスク妊婦の搬送先調整を行う搬送コーディネーターの設置、産科医、新生児科医の処遇改善、産婦人科一次救急の体制整備などを行いました。74ページ、11災害医療体制の充実では、災害拠点病院などの耐震化促進、医療施設の防火対策の促進を実施するとともに、災害急性期医療体制構築事業では、近畿府県のDMATブロック訓練を行いました。

12へき地医療体制の充実では、へき地診療所の医師確保を図るため、記載の取り組みを実施しました。

75ページ、13医師の確保では、県費奨学生配置センターの運営や県立医科大学における地域医療学講座の運営、医師配置評価委員会の運営などを行いました。また、特定診療科やへき地の医師確保を図るため、緊急医師確保修学資金、医師確保修学研修資金の貸し付けを行いました。77ページ、14看護師等の確保対策では、新人看護職員卒後研修事業、中堅看護職員スキルアップ研修事業、看護職員メンタル相談事業のほか、78ペー

ジ、看護師等修学資金貸付、医療勤務環境改善支援センター事業など各種事業を行い、看護師等の県内就職の促進や資質向上、復職支援及び勤務環境の改善に努めています。

15 感染症予防対策事業等の充実では、79ページにかけて記載していますが、結核やB型、C型肝炎に対する医療費の公費負担を行ったほか、石綿ばく露の可能性のある県民を対象に石綿ばく露健康リスク調査の実施、感染症予防対策事業では、感染症患者に適切な医療を確保するための感染症指定医療機関に対する補助などを行いました。80ページ、16 難病対策の充実、特定疾患治療等研究事業では、平成27年1月に対象疾患が56から110疾病に拡大となった指定難病及び特定疾患等に係る医療費の助成を行ったほか、難病相談支援センターの運営など、難病対策の充実を図りました。17がん対策の推進、ならのがん登録推進事業では、がんの予防や医療の推進に役立てるため地域がん登録を実施したほか、がん診療連携推進事業では、県立医科大学附属病院を初めとするがん診療連携拠点病院に対する補助を行うなど、81ページにかけて記載の事業に取り組みました。

82ページ、精神科救急医療システム整備事業では、精神障害者の緊急的な医療相談に24時間対応する精神科救急医療情報センターの運営を実施するとともに、精神障害者医療費助成事業では、精神障害者に係る医療費の公費負担とともに、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の医療費助成を拡充するなど、精神障害者に対する医療、福祉の充実を図りました。

83ページ、1 母子保健の充実では、不妊治療を受けられる方に対する医療費の助成や「妊娠なんでも110番」の運営等を行いました。

84ページ、2 血液確保対策では、献血推進対策事業を行ったほか、85ページ、2 医薬品産業活性化では、薬草栽培希望者へ専門家の巡回指導、県産生薬を使用した製品開発について企業との共同研究、「漢方薬シンポジウム2014」開催のほか、関係研究機関と連携強化や県産生薬の付加価値向上と製品化の推進に係る取り組みを主な内容とする漢方推進プロジェクト事業を初め、記載の事業を実施しました。1 適正な医薬品販売制度の実施では、登録販売者試験を実施したほか、2 薬局の活用を図るための事業を実施しました。86ページ、4 薬物乱用防止対策、医薬品災害対策、受託・共同研究の推進を図るための事業を実施しました。

以上で平成26年度医療政策部の主要施策のうち、一般会計に係る施策の成果の説明を終わります。

引き続き、特別会計に係る施策の成果について説明します。

205 ページ、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計に関するものです。1 公立大学法人奈良県立医科大学の運営支援では、同法人における医師・看護師の養成等業務運営に必要な経費の一部として運営費交付金を交付するとともに、臨床研修医の確保などの政策医療面の充実を支援しました。その他、206 ページに記載のとおり、同法人に対する施設等整備支援などを行いました。

217 ページ、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計に関するものです。1 地方独立行政法人奈良県立病院機構の運営支援では、政策医療の実施等業務運営に必要な経費の一部として運営費交付金を交付したほか、同法人に対する施設等整備支援などを行いました。

以上で平成26年度医療政策部の主要施策のうち、特別会計に係る施策の成果の説明を終わります。

これで、平成26年度の医療政策部の主要施策についての説明を終わります。

最後になりますが、病院事業特別会計の歳入歳出決算について説明します。資料「平成27年10月決算審査特別委員会資料 奈良県病院事業」1 ページ、平成26年度奈良県病院事業については、平成26年4月1日に奈良病院及び三室病院を地方独立行政法人化したことで、五條病院のみとなっています。病院経営に係る収支である収益的収入、収益的支出ですが、収入の部の決算額は49億6,552万1,000円です。支出の部の決算額は47億1,546万円です。収支決算額は、県からの補助金を計上した上で約2億5,000万円の黒字となっています。これは、医師が3名増加となって、救急患者の受け入れが強化され、入院患者数と手術件数が増加したことなどにより、支出の増加以上に収入が増加したことによるものです。2 ページ、病院の機器及び施設整備等に係る収支である資本的収入、資本的支出ですが、収入支出ともに決算額は3億7,269万円です。主なものとしては、泌尿器科で尿路結石の破砕、前立腺肥大症の切除に使用するホルミウムヤグレーザー等の医療機器の新規導入及び更新を行い、診療機能の充実及び患者サービスの向上に努めました。3 ページ、五條病院の病床利用率ですが、84.6%となっています。次に、患者1人1日当たりの入院収益は3万8,077円、対前年度で増加しています。最後に、給与費率ですが、対前年度で約4.3ポイント減少しています。これは、医師3名増等により給与費額が増となっていますが、それ以上に医業収益が増したことによるものです。平成28年度には南和広域医療組合への移管を控えていますが、引き続き県民の皆様によりよい医療を提供できるよう、またスムーズに移管ができるよう病院事

業の運営に取り組んでいきたいと考えています。

以上で平成26年度奈良県病院事業費特別会計の決算概要の説明を終わります。

医療政策部の説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○中くらし創造部長兼景観・環境局長 それでは、当部局に関係する歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」6ページ、第6款くらし創造費です。予算現額、支出済額は記載のとおりです。翌年度繰越額については記載のとおりですが、第3項スポーツ振興費の主な理由として、明日香庭球場施設整備事業について、クラブハウス新築に係る平成26年度中の入札が不調となり、再度の入札手続に日時を要したため、また、コート的人工芝化整備等について、工法の検討等に不測の日数を要したため、繰り越したものです。なお、事業はいずれも完了しています。その他の理由として、第3項スポーツ振興費、第7項景観・自然環境費とも国の地方創生先行型交付金を活用し、平成27年2月に補正予算計上した事業費の全額を繰り越したものです。不用額については記載のとおりですが、主な理由として、第7項景観・自然環境費で、歴史的風土保存買入事業に係る国庫認証減によるものです。その他の要因としては、各項共通で人件費の減によるものです。

以上が歳出決算の説明です。

引き続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、くらし創造部景観・環境局に係る事項について、主なものを説明します。

88ページ、紀伊半島大水害からの復旧・復興です。奈良県地域貢献活動助成事業では、平成24年度から設けている復旧・復興支援枠により、紀伊半島大水害の被災地復興のために活動するNPO等の支援を実施しました。89ページ、2地域課題の解決に取り組む団体の支援です。奈良県協働推進基金運営事業では、県民や企業等からの寄附金を奈良県協働推進基金に積立て、寄附者が賛同するNPO等の団体の活動や寄附者が設定したテーマに沿ってNPO等の団体が実施する事業に対し補助を行っています。

90ページ、1地域の教育力の充実です。子どもと大人でつくる地域のつながり事業では、地域で子どもを育てる力を高めるため、地域の子どもと大人が集い、ともに学び、ともにスポーツをするといった子どもと大人の交流を図る地域活動に取り組む自治会やNPO等の支援を実施しました。2青少年健全育成の推進です。青少年社会的自立支援事業では、引きこもり状態から脱しつつある子ども、若者が気軽に立ち寄ることができ、就労体

験などを通じて自立することを支援する「居場所」の提供を実施しました。また、子どもの引きこもりの長期化を防ぐため、臨床心理士による訪問支援を実施しました。

91ページ、3 野外活動センター事業の充実です。野外活動センター自然・食文化体験事業では、野外活動の魅力をPRするため、新たに地域団体等との連携のもと、自然・食文化体験の参加型イベント、都祁吐山フェスタ2014を開催しました。多くの方に参加いただき、好評であったことから、平成27年度も引き続き11月7日に野外ステージの音楽イベントなど、さらに充実した内容で開催することとしています。野外活動センター施設整備事業では、子どもから大人まで幅広い年代の方々が自然の中で自炊や宿泊等の体験ができる施設として順次整備を進めており、平成26年度は多目的ホール・大型ロジックの大規模改修に向けた工事設計、旧本館・宿泊棟撤去工事などを実施しました。

次に、1だれもがいつでも楽しめるスポーツの推進です。総合型地域スポーツクラブと学校との連携事業では、総合型地域スポーツクラブの認知度向上や学校部活動の充実に向け、県内4つのモデル地域において総合型地域スポーツクラブと学校が連携し、地域での交流イベントの開催や総合型地域スポーツクラブの指導者を学校部活動へ派遣するなど新たな取り組みを実施しました。92ページ、2 地域で楽しむスポーツの推進です。奈良マラソン開催支援事業では、平成26年12月13日・14日の両日にかけて、4,000人を超えるボランティアの協力のもと、第5回記念大会として、新たに県民特別枠2,000人を追加し、総計1万7,000人を超える多くのランナーの参加を得て開催された奈良マラソン2014を支援しました。なお、開催日の12月14日は衆議院解散による総選挙の投開票日と重なり、コース沿道、周辺住民や参加選手に、ご迷惑とご不便をおかけしましたが、事前周知や当日誘導の徹底など最大限努めた結果、混乱等は特に生じなかったと認識しています。平成27年は第6回大会として、12月12日・13日に開催する予定です。昨年好評でした2,000人の県民特別枠を引き続き実施するなど、今後も奈良マラソンのさらなる魅力の向上を図りたいと考えています。サイクルスポーツイベント支援事業では、サイクルスポーツの振興を図るため、新たな取り組みであるツール・ド・紀伊では、和歌山県、三重県と共同し、3県にまたがる霊場や観光スポット等を巡るモバイルスタンプラリーを開催するとともに、記載のイベントの開催に対し支援を行いました。93ページ、3 あこがれ・感動を生むスポーツの推進、トップアスリート活用事業では、スポーツへの関心を高め、スポーツを始めるきっかけづくりとして、子どもを対象とした野球やサッカー、水泳のスポーツ教室や交流イベントを開催しました。まほろば健康パー

ク、スイムピア奈良では、ロンドンオリンピック水泳の銅メダリストの寺川綾選手や上田春佳選手などに参加いただき、子どもたちとの交流や指導をしていただきました。94ページ、スポーツによる地域振興事業では、大相撲を活用し、奈良県のPRをするため、平成27年1月場所において、大相撲幕内最高優勝力士へ奈良県知事賞を贈呈しました。

「相撲発祥の地奈良県」を全国に向けてアピールするとともに、副賞として、「ちゃんこ大和づくし」300人前を贈呈し、県特産物のPRも行いました。

次に、人権施策の推進では、「なら・ヒューマンフェスティバル」を実施するとともに、95ページ、スポーツ組織と連携した人権啓発事業を新たに実施し、若い年齢層への人権啓発を行うなど、人権施策の推進に努めました。

96ページ、1食品の安全・安心確保対策、食の安全みはり番事業、97ページ、食品の検査による安全確認事業では、食品関係営業施設の立入指導や食品の抜き取り検査などを実施し、食品の安全・安心の確保に努めました。次に、2消費者の啓発等、消費者行政強化・活性化事業では、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能を充実・強化するため、相談員のレベルアップのための研修等を実施するとともに、消費者に対する啓発に努めました。

98ページ、2環境保全対策の推進、大気汚染防止対策事業では、大気汚染防止法等に基づき、常時監視局での測定やばい煙発生施設・フロン回収事業所等への立入指導を実施しました。99ページ、大和川水質改善事業では、市町村ごとの水質汚濁状況や汚濁原因などをきめ細かく把握し、ホームページで公開することにより、水質汚濁状況の見える化を図り、大和川の水質改善に向けた啓発の充実に努めました。100ページ、景観・環境総合センター事業では、平日だけでなく、土曜日、日曜日、祝日、夜間においても監視パトロールを実施し、産業廃棄物処理等の不適正事案の未然防止、早期発見等に努めました。

3産業廃棄物税の活用では、産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の排出抑制や減量化、不法投棄等の監視体制の強化、循環型社会の推進を図るため、101ページまでに記載の事業に取り組みました。次に、101ページ、4廃棄物の減量化、資源化及び適正処理の推進、産業廃棄物処理適正化事業では、産業廃棄物排出事業者や処理事業者への立入指導を行いました。

102ページ、1景観計画、景観条例、既存規制誘導制度の活用では、良好な景観のさらなる向上、好ましくない景観の改善を目指して、記載の事業などを実施しています。景観サポーター育成事業では、県民との協働による景観づくりを推進するため、景観づくり

に取り組む景観サポーターを募集し、新たに26名の登録を行い、既登録者も対象に講習を行いました。屋外広告物適正化推進事業では、景観に配慮し、統一感のある広告、景観の創出に向けて、既存広告物の回収や撤去への支援を行いました。奈良の彩りづくり植栽計画推進事業では、「奈良県植栽計画」、奈良四季彩りの庭づくりを推進するため、植栽を通じて魅力ある美しい景観づくりに努めています。植栽整備推進補助金では、植栽景観の向上に取り組む市町村へ支援を行いました。植栽等による大和三山魅力向上事業「万葉の森」では、大和三山の一つである香具山に隣接する「万葉の森」に四阿（あずまや）の設置及び植栽整備を行い、景観向上に努めました。

103ページ、2歴史的風土保存地の買入・整備、歴史的風土保存買入事業では、古都保存法に基づき、奈良市、天理市、明日香村にある歴史的風土特別保存地区内の土地41件、約8万5,000平方メートルの買入れを行いました。104ページ、3希少野生動物保護の推進、特定希少野生動物保護管理事業では、希少野生動物の保護管理事業計画策定のための調査、事業計画に基づく生息環境の改善などに努めました。4生物多様性保全の推進、生物多様性なら戦略推進事業では、さまざまな主体が連携、協働して、生物多様性の保全普及活動に取り組むなら生物多様性保全ネットワークのつどいなどを開催しました。また、奈良県レッドデータブック改訂及び外来種リスト作成事業では、平成28年度に予定している奈良県レッドデータブックの改訂版発行に向け、改訂委員会の開催や現況調査などを実施しました。最後に、5自然環境の保全と整備、国定公園等施設整備事業では、利用者の快適性、利便性を向上させるため、自然歩道や利用施設の整備を行いました。

以上で平成26年度くらし創造部景観・環境局の主要施策についての説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○和田委員長 説明の途中ですが、一旦休憩し、午後1時から再開します。

12:03分 休憩

13:02分 再開

○和田委員長 午前中に引き続き、会議を再開します。

それでは、産業・雇用振興部長から順に説明願います。

○森田産業・雇用振興部長 それでは、産業・雇用振興部に関係する歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」6ページ、第7款雇用政策費です。第1項

労政費ですが、不用額の主なものですが、緊急雇用創出対策事業で、市町村補助事業の残、育児休業取得促進事業で、事業費の減などによるものです。第2項職業訓練費で翌年度繰越額があります。高等技術専門校の耐震化工事、大規模改修の工法検討等に不測の日時を要したこと、U・I・Jターン就職促進事業などで、地方創生に係る国の補正予算、平成27年2月に対応したことによるものです。職業訓練費の不用額の主なものですが、離職者等職業訓練委託事業で、訓練生の減少などによるものです。第9款産業振興費です。第1項地域産業費で翌年度繰越額があります。奈良県産エコスタイル創出事業など、国の補正予算、平成27年2月に対応したものです。地域産業費の不用額ですが、商工会等の補助金で、補助対象となる職員数の減少などによるものです。第2項産業政策費の翌年度繰越額ですが、奈良の宿泊力強化事業、中南和振興のための産業集積地形成事業、それぞれ県営プール跡地、御所インターチェンジ付近の事業ですが、工法検討や地元調整など不測の日数を要したことによるもののほか、クラウドファンディングの活用事業、プレミアム商品券に関連する国の補正予算に対応しての繰越額です。第2項産業政策費の不用額ですが、奈良の宿泊力強化事業の事業費減などによるものです。第3項金融対策費の主な不用額、1億4,000万円ほどありますが、制度融資の利子補給金の減などによるものです。

次に、12ページ、奈良県営競輪事業費特別会計です。歳入歳出決算ですが、歳入決算、第1款事業収入です。108億円余の収入済額となっており、予算現額に対して5,200万円余の増となっていますが、車券発売金の増などによるものです。第2款財産収入では、収入済額は予算現額に対して1億6,000万円余の増となっています。受託場外車券売り上げの増加によるものです。他府県の競輪場の車券を販売したことによる売り上げ増です。第3款繰入金ですが、収入済額は予算現額に対して7,900万円余の減となっています。収入はゼロですが、県営競輪施設整備基金から取り崩しを平成26年度は行わなかったためです。第4款諸収入です。収入済額は予算現額に対して7,400万円余の減となっています。車券払い戻し時効金などによるものです。

13ページ、歳出決算ですが、記載のとおり111億余の決算になっており、歳入との差し引きで1億700万余の黒字決算となっています。平成25年度、平成26年度と2年連続、競輪の決算で黒字を確保しました。

次に、20ページ、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計の歳入歳出決算です。第1款繰越金ですが、収入済額は予算現額に対して12億1,600万円の増となっています。前年度剰余金の増などによるものです。第2款諸収入ですが、第2項貸付金元利収入にお

ける不納欠損額は記載のとおりで、債務者の倒産、連帯保証人の死亡などにより回収不能となったことに伴い、債権放棄を行ったことによるものです。収入未済額は経営不振や倒産などによる延滞によるものです。この数年、額は減少していますが、記載のとおりとなっています。

21ページ、歳出決算ですが、第1項中小企業振興資金貸付事業費の不用額の主な理由ですが、貸付金の借入申込者の減などによるものです。繰越が多かったこともあり、差し引き16億円余の黒字となっています。

引き続き、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、産業・雇用振興部の主な事業を中心に説明します。

雇用政策費です。106ページ、1緊急雇用創出特別対策事業では、地域の実情に応じた多様な人づくりによる雇用拡大等を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、県事業として45件、市町村事業として33件を実施し、合計161名の新規雇用を創出しました。

2働きやすい職場づくりの推進、育児休業取得促進事業では、少子化対策の推進、ワーク・ライフ・バランスの実現を目的とし、国雇用保険から支給される育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する事業者に補助する制度を、奈良県として全国に先駆けて平成26年度に創設しました。平成26年度は、合計26社に補助金を支給しました。

107ページ、6若年者に対する就職支援では、本県の若年者の離職率が非常に高いことを受けて、定着促進のため、若者キャリア形成促進事業では、県内中小企業7社に参加いただき、若年従業員を対象に専門家派遣型研修を実施しました。職場定着率の向上、キャリア形成の促進を図りました。集合研修は難しいので、現場への派遣型タイプの試みです。若年離職者再チャレンジ促進事業では、就職後3年以内の離職者を対象に、離職者自らが自分の能力や適性を再度見詰め直し、新たに就業に繋げていくことを応援する取り組みを行いました。

108ページ、職業訓練です。高等技術専門校における訓練を初めとして、障害者の就職促進、技能労働者の育成、離職者の再就職支援などの職業訓練について、記載のとおり実施しました。109ページ、高等技術専門校就業支援事業では、訓練するだけでなく、訓練生や卒業生をきちんと就業に導くための取り組みとして、平成21年度から就職支援員を別途配置して、職場実習、就職・起業支援セミナーの実施、熟練職人を目指す訓練への手当支給の取り組みを行っています。

10若年者に対する就職支援、若年者雇用対策推進事業では、若年者の早期就職のための窓口「ならジョブカフェ」をワンストップサービスセンターとして設けており、5,805名の利用がありました。これは奈良市の労働会館に入っている窓口です。また、高校生を対象に就職フォーラム「ジョブサマースクール」に333名の生徒に参加いただきました。県内中小企業魅力向上支援事業では、県内企業と若者の接点をさらに増やすため、県内企業の採用担当者に対する、採用力の向上ということで、人材確保セミナーを開催しました。一方で、紹介冊子の作成など県内優良企業の情報発信を行いました。110ページ、11雇用のミスマッチの解消、社会復帰促進就労支援事業では、社会復帰を目指す矯正施設出所者等の雇用促進を図るため、県が率先して、保護観察対象者2名を県臨時職員として雇用し、民間企業への就職につなげる取り組みを行いました。13高齢者就業の促進、高齢者地域就業支援事業では、事業所とのマッチングを支援し、18名の高齢者が地域の事業所に就職しました。

111ページ、14職業相談情報提供等就職に関する総合センターの運営ですが、奈良市と大和高田市、奈良市は労働会館、大和高田市は産業会館にありますが、しごとiセンターに無料職業紹介所を設置しており、就業などに関する相談支援などを実施しました。若年者雇用対策強化事業では、若者と県内企業のマッチングを図るための就職応援フェア、いわゆるお見合い会ですが、面談会を一般社団法人奈良経済産業協会とともに実施し、1,496名の参加をいただきました。また、県外大学と連携したミニ企業説明会「奈良で働くフェア」を、県外大学を会場に行っていますが、合計88名に参加いただきました。

続きまして、産業振興費です。138ページ、1商工業の振興対策です。商工会等補助事業では、商工会等が行う経営改善普及事業、商品開発から販路開拓までの一体的支援事業等、平成26年度は橿原市と商工会連合会とで大規模な商談会を初めて開催しましたが、そういう先進的な取り組みへの支援事業のほか、中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、育成指導事業などに対して補助を行いました。139ページ、3地場産業の振興対策、小規模零細地場産業振興補助事業では、県内各地域における地場産業の振興を図るため、新しいデザイン開発、大阪などの大都市での販路拡大などの事業に対し補助を行いました。紀伊半島大水害からの復旧・復興として、被災地域の物産販売促進支援事業では、被災地域の10市町村が行う東京、名古屋での物産展開催の出展経費に対し補助を行い、被災地域の産業振興を支援しました。

140ページ、産業興しの取組です。1産業政策の推進、奈良県産業政策推進事業では、

産業興しとしてリーディング3分野、チャレンジ6分野について、県庁内のプロジェクトチームを設置した上で、各分野の現況把握、課題分析を行うとともに、先行事業として、農産物のブランド認証、儲かる林業の施策提案の調査など、先行して早急な対応が必要な分については、別途事業実践を進めました。それと連動した取組として、経済産業雇用調査研究事業では、産官学・金融・労働・マスコミの各分野における有識者で構成する奈良県経済産業雇用振興会議を2回開催し、本県の経済・産業・雇用に関する実態把握と情報交換を図るとともに、本県における産業・雇用振興施策の検討を行いました。2新しい産業の創出、「Living Science」新産業創出事業では、聞きなれない言葉ですが、少子高齢化社会におけるくらしの中の課題を解決する新しい産業という意味で、ITを活用するなど新しい産業の創出に向けた研究開発を推進するため、介護・予防分野の研究開発などに対し補助しました。漢方のメッカ推進プロジェクト事業では、漢方の6次産業化に向け部局横断体制を組み、有識者を加えたプロジェクトチームによる検討会の開催、ICTを活用した薬草の栽培技術の確立、これは対象作物はトウキです、あるいは食品加工へ向けた加工技術の研究などを行いました。141ページ、3企業の付加価値獲得の支援では、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する経営相談や専門家派遣、相談で450社、774件ありましたが、そういった相談や専門家派遣あるいはPR冊子「なら産業ジャーナル」、そのほか記載の自主事業に対する補助を行い、また、企業間連携、所謂ビジネスマッチング、取引仲介の部分ですが、そういった事業、新事業の創出促進活動を支援しました。4起業の促進、起業創業政策調査事業では、県内で起業や創業し易い環境を構築するための効果的な支援策について、調査・検討を行いました。県、商工会、金融機関などの創業支援機関で組織する創業支援ネットワークの運用を始め、105件の創業に繋げました。5運輸業振興対策では、営業用バス、営業用トラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制、環境対策のために、公益社団法人奈良県バス協会並びに公益社団法人奈良県トラック協会に対し補助を行いました。

142ページ、企業立地の取組です。企業立地の促進では、民間の不動産開発会社出身の企業立地コンシェルジュに企業立地推進課に来ていただき、幅広く機動的な企業誘致活動を進めて、首都圏等でPR活動、東京、大阪で知事によるトップセミナーを開催、またワンストップ相談窓口で積極的な立地支援を行った結果、平成26年度も30件余の立地を実現しています。立地支援に伴い記載の補助金も交付しています。併せて、中南和地域での雇用機会を創出するため、京奈和自動車道の御所インターチェンジ周辺を産業集積地

とする事業用地の造成に向け、実施設計、補償調査などを進めました。宿泊力の向上では、県営プール跡地活用プロジェクトのホテル事業者を公募選定しました。森トラスト株式会社です。そのほかにも宿泊室が少ない本県の課題に対処するため、施設の増改築等に係る制度融資借受者に対する利子補給補助などを行い、多様な宿泊施設の創業・開業、魅力向上などを図りました。

143ページ、1企業の付加価値獲得の支援では、国内外への販路拡大のため、ニューヨークや東京で開かれる著名な見本市へ県内企業が出展するのを支援し、海外や首都圏のバイヤーとの商談機会を提供しました。また、奈良県内の百貨店等のバイヤーに自社製品を売り込む逆商談会を開催しました。そのほか耕作放棄地の柿葉を有効活用した製品の製造販売を初めとし、新製品、自社ブランドの開発を実施する事業者への補助で、企業の付加価値獲得の支援を行いました。付加価値は稼ぐ力の基本ということで、応援しています。

144ページ、2起業の促進です。奈良起業家創出促進事業では、起業家の掘り起こしを行うためのビジネスプランコンテストを開催し、平成26年度は624件の応募がありました。創業・ベンチャーなら育成支援事業では、県内での創業希望者を集めた創業サロンの運営を行い、延べ124名に参加いただくなど、県内の創業・起業を支援しました。後継者育成支援事業では、協定を締結している県、三井住友海上火災保険株式会社、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの3者で、喫緊の課題である後継者育成のための育成塾を開催しました。145ページ、4技術開発の推進では、産業振興総合センター内の技術開発担当部において、記載のとおり、受託研究事業や企業から研究員を受け入れるものづくりオープンラボ事業で、技術開発面で県内企業の支援を行いました。1消費の喚起では、奈良県プレミアム商品券ですが、平成26年4月に消費税率が引き上げられ、消費の冷え込みを緩和する狙いで、平成26年度はプレミアム率15%の商品券を30万冊発行しました。そのほか、記載の団体によるプレミアム商品券の新規発行に対し補助を行いました。2消費地としての魅力向上、146のページにかけて記載していますが、商業活性化協働推進事業では、商店、商店街に焦点を当てた取り組みとして、官民が協働して新たな地域商業活性化モデルを創出する活動を行ったほか、デザインを主眼にブランド開発を行い、開発した商品を東京で展示会を行うTEIBAN展で独自性や特色ある、魅力ある店づくりの取り組みを進めたほか、奈良の新たな贈り物の開発も進めて、消費地として奈良の魅力を向上させる取り組みを行いました。

次に、制度融資の内容を記載しています。1制度融資利子補給では、147ページ、新

たに創業支援資金（認定枠）、チャレンジ応援資金（認定枠）で、無利子、無保証料で創業期あるいは新分野進出をする、特に意欲的な事業者を発掘して支援する取組を行いました。認定枠で42件、5億円余の貸し付けを行い、創業者の育成、経営の多角化、飲食・宿泊施設の創業の推進を図りました。制度融資全体の貸付実額は約84億円余で、詳細については146ページ、147ページ、148ページに記載のとおりです。148ページ、2保証料補給金では、中小企業者の負担軽減のため、利子補給とともに、奈良県信用保証協会に対して支払うべき保証料の一部について、記載のとおり補助しました。続きまして、149ページ、3信用保証の拡充では、新規開業や再生支援などリスクの高い制度融資については、保証がつけにくいこともありますので、県が損失補償契約をすることにより、信用保証をつけやすくしています。このうち代位弁済に至った案件について、信用保証協会に損失補償を行ったのは記載のとおりです。紀伊半島大水害からの復旧・復興として、台風12号災害復旧対策資金では、制度融資利子補助及び保証料補給補助を記載のとおり実施しました。

続きまして、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計について説明します。

209ページ、小規模企業者等の設備投資支援では、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが行う設備資金貸付事業、設備貸与事業に関して、記載のとおり必要な資金の貸し付けを実施しました。

以上で平成26年度産業・雇用振興部の主要施策についての説明を終了します。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○福谷農林部長 それでは、農林部に関係する歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」6ページ、一般会計について説明します。第8款農林水産業費です。第1項農業費、翌年度繰越額は記載のとおりです。なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点の整備において、実践研修機能の向上を図るための建設設計仕様の変更等による工事の延伸、国の補正予算に対応したことによるものです。不用額の主なものは、経営体育成支援事業等における国庫認証減、農業委員会等連絡調整事業における補助申請額の減などによるものです。第2項畜産業費です。不用額の主なものは、職員の新陳代謝に伴う人件費の減などによるものです。第3項農地費です。翌年度繰越額は、奈良東部広域農道整備事業、県営農地環境整備事業などにおいて、工事の濁水処理、地元調整に不測の日数を要したことなどによるもののほか、国の補正予算に対応したことによるものです。不用額の主なものについては、県営ほ場整備事業において、

一部換地処分が遅延したことによる換地精算金の減、農村資源エネルギー支援事業の国庫認証減などによるものです。第4項林業費です。翌年度繰越額は、治山事業において、工事の施工に伴う地元調整に不測の日数を要したことなどによるもののほか、国の補正予算に対応したことによるものです。不用額の主なものは、森林整備地域活動支援事業等における事業実施主体の事業費の減、林道整備事業における国庫認証減のほか、林業金融対策における貸付金の要望減などによるものです。8ページ、第13款災害復旧費、第1項農林水産施設災害復旧費です。翌年度繰越額は、林道災害復旧事業において、工事の施工に伴う地元調整に不測の日数を要したことなどによる事業主体の工事の遅れです。不用額の主なものは、国庫の認証減などによるものです。

続きまして、特別会計について説明します。

18ページ、奈良県農業改良資金貸付金特別会計です。歳入ですが、第1款繰入金について、収入済額は予算現額に対して1,700万円余の減となっています。借入申込額の減などによるものです。第2款繰越金ですが、収入済額は予算現額に対して1,700万円余の増となっています。これは平成25年度剰余金の増によるものです。第4款県債ですが、収入済額は予算現額に対して3,100万円の減となっています。借入申込額の減に伴う県債発行の減によるものです。なお、第3款諸収入、第2項貸付金元利収入において不納欠損額が生じていますが、農業改良資金貸付金を貸し付けた債務者について、破産法の規定により免責が決定したため、誠に遺憾ではありますが不納欠損としたものです。同じく第2項貸付金元利収入の収入未済額は、借受者の経営悪化によるものですが、今後も引き続き収入確保に努めてまいりたいと考えています。19ページ、歳出です。第1款農林水産業費、第1項農業改良資金貸付事業費の不用額は、借入申込の減によるものです。

26ページ、奈良県林業改善資金貸付金特別会計です。歳入ですが、第2款繰越金において、収入済額は予算現額に対して1億6,600万円余の増となっています。これは平成25年度剰余金の増によるものです。第3款諸収入において、収入済額は予算現額に対して5,000万円余の減となっています。林業改善資金貸付金の貸付額の減によるものです。なお、第2項貸付金元利収入の収入未済額については、借受者の経営悪化によるものですが、今後も収入の確保に努めてまいります。27ページ、歳出ですが、第1款農林水産業費、第1項林業改善資金貸付事業費の不用額は、資金需要の減によるものです。

28ページ、奈良県中央卸売市場事業費特別会計です。歳入ですが、第1款使用料及び手数料において、収入済額は予算現額に対して1,300万円余の減となっています。売

上高の減に伴う売上高使用料の減などによるものです。第3款繰越金において、収入済額は予算現額に対して1,400万円余の増となっています。これは平成25年度剰余金の増によるものです。第4款諸収入において、収入済額は予算現額に対して1,400万円余の減となっています。電気使用料などの減によるものです。第5款県債ですが、収入済額は予算現額に対して2,600万円余の減となっています。施設整備費等の減によるものです。なお、収入未済額が第1款使用料及び手数料、第4款諸収入で生じていますが、これらは市場の施設使用料及び電気使用料などで、市場内業者の経営状況の悪化等により、納付が遅延しているものです。9月末現在で44万円は納付されていますが、引き続き債権の回収に努めてまいります。29ページ、歳出です。第1款農林水産業費、第1項中央卸売市場事業費の不用額は、諸経費の節減などによるものです。平成26年度においては、歳出抑制と歳入確保に努めた結果、歳入が6億5,500万円余、歳出が6億3,400万円余となり、歳入歳出差引残高が2,000万円余となっています。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」114ページ、農業総務費です。1担い手の経営基盤強化支援、農業人材活用事業では、意欲ある担い手の農業経営の拡大や耕作放棄地の解消に向けて、高齢者人材バンクを活用した取り組みに対して支援しました。

続きまして、マーケティング推進費です。115ページ、2奈良の美味しい「食」の創造と発信です。首都圏での大和野菜等販路開拓事業では、首都圏における知事トップセールス、飲食店のシェフに対するPR、生産者向けの講演会の実施などにより、大和野菜など県産農産物の首都圏への販路開拓に取り組みました。東京における県産食材レストラン開設準備事業では、県産食材のイメージアップやブランド力の向上を目的としたレストランを東京に出店するため、物件の選定や改修に向けた設計を行いました。現在、12月のオープンに向けて順調に準備を進めているところです。116ページ、奈良の農・林・食PRモデル実施事業では、駅前広場を活用した農・林・食のPR及び賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、天理駅前広場において、農産物などを生産者が直接販売するマルシェをモデル的に実施しました。首都圏「食」と観光PRフェア実施事業では、首都圏での県産農産物・加工品などの「食」と観光のPRのため、東京都内の百貨店、新宿高島屋店において奈良の食と観光フェアを開催し、2週間で6,700人の来場者を集めました。

続きまして、農産物振興費、地域産業の支援・創出（意欲のある企業・起業家への重点

支援)です。薬用作物生産振興促進事業では、大和当帰(トウキ)やシャクヤク、ミシマサイコといった薬用植物の生産振興を図る市町村の取組に対する支援、農業生産法人等を対象に薬用作物の栽培技術指導や経営分析などを実施しました。農林業の振興、1特産品の生産振興ですが、チャレンジ品目支援事業では、県の特産品として将来性が期待できるチャレンジ品目として、サクランボ、大和野菜、切り花ダリア、イチジクなどを位置づけ、安定生産技術の普及定着や生産拡大に向けて支援しました。117ページ、リーディング品目支援事業では、県の主要品目である柿、茶、イチゴ、キクをリーディング品目として位置づけ、柿における計画的な改植を初め、高級かぶせ茶の生産、県産小ギクのブランド確立に向けた支援などをしました。水稻育苗施設整備事業では、県産米の品質向上を図るため、健全な水稻苗を安定的に供給する育苗施設の整備に対する支援を行いました。118ページ、5総合的な鳥獣害対策の推進、鳥獣被害防止対策事業では、被害防止計画に基づき市町村が実施する捕獲の取組や侵入防止柵の設置などに対し支援を行いました。119ページ、紀伊半島大水害からの復旧・復興ですが、地域の誇りとなる地域特産物物産展開催事業では、全国豊かな海づくり大会の開催に併せ、「まほろばキッチン」において、ワサビやアマゴの加工品など地域の誇りとなる地域特産物の物産展を実施しました。

続きまして、地域農政推進費です。120ページ、1担い手への支援、経営体育成支援事業では、人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体などが行う農業用施設の整備、農業用機械の導入、平成26年2月の大雪により被災した施設の再建などに対する支援を行いました。2農業金融資金の貸付では、農業経営の近代化及び改善などを図るため、農業近代化資金等の貸付利子に対し助成しました。121ページ、3農地の有効活用、中山間地域等直接支払事業では、中山間地域等において農業生産条件が不利で、面的にまとまりのある農用地を対象に、農業生産活動等を行う農業者などに対し支援を行いました。日本型直接支払事業では、農地や農業用施設の保全管理活動、多面的機能の維持管理のための取組など、地域ぐるみで行う活動組織に対し支援しました。

農業研究開発センター費です。4農業研究開発センターにおける研究開発の高度化、農業研究開発センター整備事業では、農業研究開発センターを農業大学校跡地に整備するため、新施設・ほ場の実施設計などを行いました。薬用作物安定供給研究事業では、大和トウキの省力・安定生産技術の開発など、奈良県ゆかりの薬用作物の安定供給を目指した研究を実施しました。新品種・優良系統育成事業では、商品性の高いイチゴ品種や産地間競争に打ち勝つキク品種など、県オリジナルの新品種などの育成に取り組みました。その他

記載のとおり、各種の研究開発などの事業を実施をしています。

続きまして、122ページ、農業大学校費です。なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備事業では、なら食と農の魅力創造国際大学校に農に強い食の担い手を育成する研修拠点を整備するため、建築物の設計・工事やカリキュラムの整備等を行いました。

畜産振興費です。7畜産物の生産振興、家畜排せつ物利用促進事業では、畜産排せつ物の新たな処理・利用方法として、本県に適したエネルギー利用の可能性について調査・研究を実施しました。

食肉センター事業費、8食肉センター事業では、食肉センターの管理運営費について、食肉公社に対し、記載のとおり助成しました。

123ページ、畜産技術センター費です。10技術開発の推進、次世代大和肉鶏造成事業では、生産性や肉質の改善などを図るため、新たな交配を研究し、優れた次世代の大和肉鶏の造成に取り組みました。河川敷における刈草を活用した飼料自給率向上事業では、畜産農家の飼料自給率の向上を図るため、河川敷刈草のサイレージ調整方法の検討や飼料成分の分析を行いました。

土地改良事業費については、11県営ほ場整備事業から、125ページ、20農業水利施設データベース化事業まで、農業農村の基盤整備、用排水路など農業水利施設の整備などを実施しました。なお、124ページ、16農村資源を活用したにぎわい創出では、ならの美しい農村景観づくり事業、ならの農村づくり情報発信事業などを記載のとおり実施し、地域資源を活用した農村地域の活性化を推進しました。

126ページ、農道整備事業費については、21奈良東部広域農道整備事業、22一般農道整備事業では、地域の農業生産の強化、経営の合理化を促進するため、記載のとおり、引き続き農道整備を実施しました。

農地防災事業費では、23県営ため池整備事業から、28国営総合農地防災事業負担金まで、引き続き農地防災の観点から、ため池の整備、農業用河川工作物の改修などを実施するとともに、ため池の現況調査や耐震性の点検・調査などを行う市町村に対する支援を行いました。

127ページ、総合農地開発事業推進費では、29国営総合農地開発事業費負担金を記載のとおり負担しました。

農地等調整費です。128ページ、31農地中間管理事業、なら担い手・農地サポート

センター設置事業では、なら担い手・農地サポートセンターを設置し、地域の中心となる経営体への農地集積・集約に対する支援を行いました。

続いて、林業振興費です。130ページ、7建築物木造木質化の推進、建築物木造木質化推進事業では、公共建築物への県産材の利用を促進するため、記載のとおり施設の木造・内装木質化整備に対する支援を行いました。8民間住宅等での県産材利用推進、奈良の木の匠養成事業では、「奈良の木の匠養成塾」を開催し、大工や住宅販売営業担当者などを対象に、奈良の木の魅力を学ぶ講義や現地見学を行いました。9県産木製品の開発及び販路開拓、奈良の木オフィス家具開発・導入事業では、応接セットや事務机など県産材を活用したオフィス家具のデザイン開発を行うとともに、パンフレットを作成し、市町村や県内企業などに対してPRを行いました。県産材を利用した奈良県PRグッズ開発事業では、ひのき名刺入れなど県産材を活用した木製ノベルティグッズを開発し、全国豊かな海づくり大会など県内イベントの参加者に配布しました。131ページ、県産材首都圏販路拡大事業では、「奈良の木フォーラムin東京」の開催、首都圏の建築デザイナーなどを対象に吉野材見学ツアーの実施により、県産材の首都圏への新たな販路開拓に取り組みました。「奈良の木づかい運動」PR事業では、10月を「奈良の木づかい運動推進月間」として、記載のとおり奈良の木の魅力を幅広くPRする取り組みを行いました。11林業・木材産業の再生、緑の産業再生プロジェクト事業では、森林整備加速化・林業再生基金を活用し木材の加工施設や乾燥機などの流通施設の整備等に対する支援を行いました。奈良県木材生産推進事業では、第1種木材生産林において、意欲ある林業事業体が行う奈良型作業道の開設や林業機械の導入に対する支援を行ったほか、木材生産に係る各種の研修を実施しました。132ページ、紀伊半島大水害からの復旧・復興ですが、県産材生産促進事業では、木材を搬出する道路が被災したため搬出コストが上昇している被災地域を対象に、搬出経費に対し補助をしました。木質バイオマス実証実験事業では、県有林から原料用木材を搬出し、移動式ペレタイザーを利用してペレットを製造するなど、木質バイオマスの利用促進に向けた実証実験を実施しました。

続きまして、森林環境保全費です。1森林環境税の活用、森林とのふれあい推進事業では、県内11カ所において眺望の活用やふれあいを目的とした森林の整備を行いました。2野生鳥獣対策の推進、鳥獣被害防除事業では、有害鳥獣捕獲施設の設置及び有害鳥獣駆除に対し助成するとともに、ニホンジカの被害の著しい市町村に捕獲部隊を派遣するモデル事業などを実施しました。そのほか133ページにかけて、記載のとおり各種の取り組み

みを実施しました。

134 ページ、林道費ですが、紀伊半島大水害からの復旧・復興として、県営林道では川股天辻線の開設をしました。補助林道開設では、高野辻阪本線ほか4路線に対し市町村へ補助をしました。そのほか記載のとおり林道整備を進めています。

続きまして、造林費です。1 木材生産林育成整備事業では、奈良市外19市町村での搬出、間伐、枝打ちなどに対する支援を行いました。2 森林環境税の活用では、森林環境税を財源として、記載のとおり強度の間伐や森林の公益的機能の普及啓発などを実施しました。

135 ページ、治山費ですが、記載のとおり、山地治山事業などを実施し、紀伊半島大水害からの復旧・復興などを図りました。

136 ページ、内水面漁業振興費ですが、清流が育むやまとの鮎魅力創出支援事業では、やまとの鮎の育成に対する支援のほか、パネルやチラシによるやまとの鮎のPRを行いました。第34回全国豊かな海づくり大会開催事業では、平成26年11月に第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～を開催し、県内4市町村において、記載のとおり式典行事や放流行事などを行い、2万1,000人余に会場いただきました。また、大会開催に向けリレー放流など様々なPR活動も実施しました。

続きまして、災害復旧費について説明します。202 ページ、農地及び農業用施設災害復旧事業では、記載のとおり災害による被害に対する復旧事業を行った市町村に対し、所要の助成措置を行いました。

203 ページ、林道災害復旧事業では、記載のとおり紀伊半島大水害などによる林道の災害復旧に取り組みました。林地荒廃防止施設災害復旧事業では、記載のとおり復旧事業の実施をしました。

続きまして、農林部所管の特別会計について説明します。

208 ページ、奈良県農業改良資金貸付金特別会計です。1 就農施設等資金の貸付では、記載のとおり新規就農者の経営開始に必要な資金について無利子での貸し付けを実施しました。

214 ページ、奈良県林業改善資金貸付金特別会計です。1 林業改善資金の貸付では、記載のとおり林業労働に係る安全衛生施設の導入に必要な資金について、無利子での貸し付けを実施しました。2 木質バイオマス施設整備資金の貸付では、木質バイオマス発電施設の整備に係る資金について、同じく無利子での貸し付けを行いました。

215 ページ、奈良県中央卸売市場事業費特別会計です。記載のとおり平成26年度の青果、水産物、関連店舗の総取扱高は16万4,000トン余、総取扱金額は463億3,700万円余となっています。

以上で平成26年度農林部の主要施策についての説明を終わります。よろしくご審議をお願いいたします。

○加藤県土マネジメント部長 それでは、県土マネジメント部に関する歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」7ページ、第10款県土マネジメント費です。県土マネジメント部、まちづくり推進局の一般会計の歳出について、まとめて説明します。予算現額、支出済額、翌年度繰越額及び不用額は、それぞれ記載のとおりです。繰り越しの主な理由ですが、地元調整あるいは用地交渉の難航のほか、平成26年8月の台風11号による被災により、やむを得ず繰り越したものです。不用額については、京奈和自動車道の直轄負担金が当初よりも少なかったこと、国庫補助事業の国庫認証減が主な理由となっています。8ページ、第13款災害復旧費、第2項土木施設災害復旧費です。予算現額、支出済額、翌年度繰越額及び不用額は、それぞれ記載のとおりです。繰り越しの主な理由ですが、地元調整や用地交渉の難航のほか、平成26年8月の台風11号による被災により、やむを得ず繰り越したものです。不用額ですが、災害復旧工事の国庫認証減が主な理由となっています。

次に、24ページ、奈良県流域下水道事業費特別会計の決算です。歳入です。歳入合計ですが、124億5,700万円余が収入済額となります。予算現額と収入済額との比較ですが、主なものについて説明します。第1款分担金及び負担金については、3億2,600万円余の減となっていますが、主に処理した汚水量の減少に伴う、各市町村からの維持管理負担金の減少によるものです。第2款国庫支出金の10億1,300万円余の減、第6款県債の3億6,000万円余の減については、いずれも国庫補助事業に関する国庫認証減に伴うものです。第4款繰越金の2億7,000万円余の増については、人件費及び維持管理費等が当初想定よりも少なく済んだため増額となったものです。25ページ、歳出です。歳出合計は、110億8,700万円余です。歳入歳出差引額ですが、13億6,900万円余となっています。予算現額、支出済額、翌年度繰越額及び不用額は、それぞれ記載のとおりですが、繰り越しの主な理由は、工法の検討等に不測の日数を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。不用額については、国庫補助事業の国庫認

証減及び下水道施設の管理運営費の節減が主な理由となっています。

県土マネジメント部所管の平成26年度の歳入歳出決算報告は、以上です。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」151ページから県土マネジメント費となっています。主な事業について説明します。153ページ、道路橋りょう維持管理に関するものです。紀伊半島大水害からの復旧・復興ですが、道路施設維持修繕事業では、紀伊半島大水害により地すべりの兆候が見られた箇所について、斜面の監視及び迂回路の整備・保全を実施しました。道路災害関連事業では、県道高野天川線（天川村南日裏）において、法面对策工事を実施しています。道路災害防除事業では、十津川村折立の国道168号、川上村迫の国道169号において、道路の法面对策等を実施しました。橋りょう補修事業では、記載の橋梁について、耐震補強を実施しています。154ページ、効率的・効果的な基盤整備です。1道路維持修繕事業では、道路の陥没などの補修、草刈り、清掃、冬期間の雪寒対策などを実施しています。2道路橋りょう保全整備事業では、内容として5項目ありますが、道路災害防除事業では、道路法面の崩壊発生箇所などにおいて、法面对策工事を実施しました。補助事業は61カ所、うち6カ所が完了となっています。舗装補修事業では、損傷の著しい路面の舗装補修を実施しています。155ページ、橋りょう補修事業では、橋梁の修繕や緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強を実施しています。52橋で実施して、うち19橋が完了となっています。道路ストック総点検では、第三者被害が想定されるトンネル、橋梁、道路照明施設の緊急点検を実施しています。次に、協働の推進です。草刈りや清掃活動を行う地元自治会に対し支援する、みんなで・守り道事業、観光地へのアクセス道路を中心に植栽を行う花いっぱい推進事業を推進しました。

156ページからは、道路橋りょう新設改良に関するものです。医療の充実として、新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業では、県道枚方大和郡山線の測量設計・用地取得・工事を実施しています。紀伊半島大水害からの復旧・復興では、国道168号辻堂バイパス、川津道路のトンネル、橋梁の工事、阪本工区での測量、地質調査を実施したほか、国道169号高取バイパスの用地買収、国道309号丹生バイパスのトンネル工事など実施しています。効率的・効果的な基盤整備では、「奈良県道路整備基本計画」に基づき、補助事業59路線、県単独事業19路線で道路改良事業を推進しました。主な供用箇所は、国道25号福住道路ほか、記載の3カ所となっています。

157ページからは、道路環境整備に関するものです。4交通環境の充実、奈良中心市

街地の交通対策事業では、奈良公園から平城宮跡に至るエリアにおけるぐるっとバスの運行、パークアンドバスライドを実施しました。奈良公園交通対策事業では、登大路駐車場のターミナル化に向けた予備設計や附属施設の基本構想の策定をしています。5 交通安全対策、交通安全施設整備事業では、歩道の整備、交差点における安全対策、自転車道の整備、無電柱化の推進を実施しています。

158 ページ、直轄道路事業費負担金です。紀伊半島大水害からの復旧・復興では、国の道路事業である京奈和自動車道（大和御所道路、大和北道路）、国道168号の十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区、国道169号奥瀬道路Ⅱ期について負担しています。効率的・効果的な基盤整備では、今説明した箇所以外の国の事業である国道25号、国道163号、国道165号での直轄道路事業について負担しています。

159 ページ、公共交通関係です。くらしやすいまちづくり、連携協定に基づくバス交通支援事業では、奈良交通株式会社との連携協定に基づき、ノンステップバスの購入、バス停（上屋）の整備などに対し補助したほか、奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業では、路線バスの運行経費、ノンステップバスの購入費に対し補助を実施しています。160 ページ、鉄道駅バリアフリー整備事業では、鉄道事業者が行うエレベーター等の設置などに対し補助を実施しています。効率的・効果的な基盤整備については、リニア中央新幹線関係です。リニア中央新幹線調査検討事業では、将来の協力体制の構築に向け調査検討等を実施しています。リニア中央新幹線整備推進事業では、早期事業着手に向け、三重県と合同で三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を開催したほか、国等への要望活動や広報活動を実施しています。

161 ページからは河川関係です。2 河川維持修繕事業では、堤防の除草や堆積土砂の浚渫、護岸の修繕等を実施しています。次に、景観・環境の保全と創造です。内容として3 項目ありますが、地元自治会と連携して植栽を行う川の彩り花づつみ事業、地元自治会等が自主的に行う除草等の活動を支援する地域が育む川づくり事業を実施したほか、河川空間のアセットマネジメント事業では、除草、堆積土砂の除去、護岸の修繕を一括して発注する包括管理を、葛下川、飛鳥川、秋篠川でモデル的に実施しています。

162 ページ、河川改修関係です。紀伊半島大水害からの復旧・復興として、新宮川水系堆積土砂処分推進事業では、熊野川、神納川の堆積土砂の撤去を行っています。効率的・効果的な基盤整備として、河川改良事業では、流下能力不足ではん濫するおそれのある河川や浸水被害が頻発する地域にかかる河川改良を、補助事業で27 河川、県単独事業

で80河川で実施しています。河川情報基盤整備事業では、河川情報の収集・提供の充実を図るため、水位観測局の増設、情報伝送ルートの二重化を行っています。

163ページからは、砂防関係です。まず、紀伊半島大水害からの復旧・復興です。砂防激甚災害対策特別緊急事業・特定緊急砂防事業では、紀伊半島大水害による土砂崩壊等に対処するため、五條市鍛冶屋谷外6地区で砂防堰堤等の整備を実施しています。地すべり激甚災害対策特別緊急事業では、紀伊半島大水害により発生した地すべりに対処するため、十津川村宇宮原地区外4地区で、押さえ盛土、アンカー工の対策工事を実施しています。大規模土砂災害対策推進事業では、大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築、深層崩壊のメカニズム解明について研究成果をとりまとめています。国際防災学会等開催事業では、平成26年11月に開催された国際シンポジウム「インタープリメント2014」に併せて、県主催の防災セミナーを開催したほか、国際シンポジウム「インタープリメント2014」の開催を後援しました。164ページ、効率的・効果的な基盤整備として、通常砂防事業では、補助事業で32溪流、県単独事業で14溪流について、砂防堰堤の整備などを実施しています。急傾斜地崩壊対策事業では、補助事業で36地区、県単独事業で11地区で事業を実施したほか、地すべり対策事業では、補助事業3地区、県単独事業4地区で事業を実施しています。165ページ、土砂災害基礎調査事業です。土砂災害防止法に基づく土砂災害危険区域等の調査を実施して、土砂災害警戒区域4,727カ所、土砂災害特別警戒区域47カ所の指定を行っています。

次は、ダム関係です。2ダム建設事業、堰堤改良事業では、天理ダムの貯砂堰堤を設置したほか、初瀬ダム、白川ダムにおいて、設備の整備、更新等を実施しています。

次に、直轄河川事業費負担金です。紀伊半島大水害からの復旧・復興では、国が実施する五條市大塔町赤谷地区等、記載の6地区の河道閉塞対策等の事業について負担しています。効率的・効果的な基盤整備では、国が実施する大和川、紀の川の河川事業に負担しています。

204ページ、土木施設災害復旧費です。平成23年度以降の災害復旧箇所ですが、平成23年は250カ所、うち238カ所が紀伊半島大水害によるものです。以降、平成24年は50カ所、平成25年は154カ所、平成26年は50カ所で災害となっています。次に、紀伊半島大水害からの復旧・復興です。平成23年の紀伊半島大水害に係る災害復旧ですが、河川、道路等229カ所で災害復旧工事を終えています。土木施設災害復旧事業では、平成24年から平成26年にかけての災害に係る災害復旧ですが、平成24年分

については48カ所、平成25年分については142カ所、平成26年分については10カ所で災害復旧工事を終えています。

次に、特別会計です。

210ページ、奈良県流域下水道事業費特別会計です。管理費では、210ページから211ページにかけて記載していますが、大和川上流流域下水道の浄化センター及び第二浄化センター、宇陀川浄化センター、吉野川浄化センターの4処理場がありますが、これら4つの処理場で約1億3,000万立方メートルの汚水処理を実施しています。212ページから213ページにかけては、流域下水道建設費です。大和川上流流域下水道第1処理区では、浄化センター内のプロワ施設等が供用開始から40年近く経過し老朽化のため、更新工事等を実施しています。213ページ、大和川上流流域下水道第2処理区では、増加する流入汚水に対応するため、第2浄化センターのポンプ施設の増強を図ったほか、老朽化に対応するため汚泥の脱水施設の更新工事を実施しています。宇陀川流域下水道では、老朽化に対応するため、宇陀川浄化センターの受変電施設等の更新工事を実施しています。

県土マネジメント部に係る説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○金剛まちづくり推進局長 それでは、まちづくり推進局に係る特別会計の歳入歳出について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」14ページ、奈良県自動車駐車場費特別会計の決算です。歳入で、予算現額と収入済額との比較について主なものを説明します。第1款使用料及び手数料については、収入済額は予算現額に対して100万円余の増となっていますが、自動車駐車場使用台数の増によるものです。15ページ、歳出です。第1款県土マネジメント費、第1項自動車駐車場費ですが、記載のとおり若干の不用額がありますが、人件費の減、その他経費の節減によるものです。

以上でまちづくり推進局所管の平成26年度歳入歳出決算報告を終わります。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、まちづくり推進局に係る主な事項について説明します。

166ページ、観光の振興、県営プール跡地の賑わいづくり検討事業では、良質なホテル及び周辺施設を一体的に整備し、賑わいと交流の拠点とするため、ホテル事業者の公募・選定及びホテル以外の部分の事業者公募に向けた検討を行いました。景観・環境の保全と創造、景観づくり・まちづくり推進事業では、住民等が主体的に取り組むエリアマネ

ジメント活動を推進するとともに、まちづくりフォーラム等の開催により、住民主体のまちづくりを推進しました。公共施設での花いっぱい運動事業では、花と緑があふれる地域づくりを推進するため、県立高校、病院、庁舎等、21の県有施設の敷地内に花壇、プランターなどを設置し、花を植えました。まちなみ資産を活用したまちづくり推進事業では、現代アートを入り口として町家の利活用促進及び地域価値の維持・向上のサイクルを構築するため、県内の歴史的なまちなみが残る地域において、地域型のアートプロジェクト「奈良・町家の芸術祭はならあと」を開催しています。167ページ、くらしやすいまちづくり、2地域の特徴を活かしたにぎわいあるまちづくりです。医大・周辺まちづくり検討事業では、県立医科大学の教育・研究部門などの移転整備を契機として、健康長寿のまちづくりや附属病院への便利で快適なアクセスの検討を行いました。

効率的・効果的な基盤整備、1街路事業です。街路改良事業では、「奈良県道路整備基本計画」に基づく「骨格幹線道路ネットワーク」及び「ネットワークからのアクセス道路」の道路整備を、大森高畑線外8路線で実施しています。(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業では、京奈和自動車道大和北道路(仮称)奈良インターチェンジと奈良中心部を結ぶアクセス道路の整備及び周辺地域の整備方策を検討するための調査を実施しました。

168ページ、補助土地区画整理事業では、平群駅西地区の土地区画整理事業を実施する土地区画整理組合に対し補助を行うことにより、支障建物の移転及び工事を推進しました。

3公園事業です。新県営プール施設等整備運営事業では、まほろば健康パークにおいて、PFI手法を導入し、スイムピア奈良を初めとした健康増進施設、競技施設、公園施設などの一体的な整備を実施し、平成26年7月に供用を開始しました。補助都市公園整備事業、単独都市公園整備事業では、大淵池公園外4公園において老朽化した園路などの公園施設の整備を実施しました。公園等活用検討事業では、大和民俗公園外3カ所において、県民に親んでもらえる場とするための検討として、現状把握のための調査を実施しました。大淵池公園体育館改修事業では、体育館の耐震改修及び大規模改修工事を実施しました。169ページ、景観・環境の保全と創造、奈良の彩りづくり事業では、馬見丘陵公園において公園内の植栽整備を実施するとともに、馬見チューリップフェアを開催しました。また、公園ボランティア「馬見花サポーター」の育成と活動拠点となるボランティアハウスを整備しています。観光の振興、平城宮跡の利活用推進事業では、平城宮跡の利活用を

推進するため、県が整備したトイレ及び駐車場等の管理運営を行うとともに、県が整備する平城宮跡歴史公園（朱雀大路西側地区）の用地取得と公園整備に係る調査・設計を実施しました。やまと花ごよみ開催事業では、馬見丘陵公園において平成26年10月4日から10月19日までの16日間、花と親しむイベント、馬見フラワーフェスタを開催しました。なら民博ふるさとフェスタ開催事業では、大和民俗公園において、平成26年11月15日・16日の2日間、公園の里山林等を活用したイベントを開催しました。奈良公園施設魅力向上事業では、県庁東交差点から大仏殿交差点間及び若草山麓の歩道整備、JR奈良駅及び近鉄奈良駅から奈良公園に至る移動動線上にWi-Fi設備を整備しました。また、コンベンション施設として奈良春日野国際フォーラム薨〜I・R・A・K・A〜の整備を行いました。170ページ、平城宮跡内イベント展開事業です。平城宮跡でのにぎわいを創出するため、「平城京天平祭」として、春、夏、秋の季節ごとに天平行列、大極殿前での燈花会、古代行事の再現など、多彩なイベントを実施しました。奈良公園光とあかりのイベント事業では、冬の観光オフシーズンの誘客を促進するため、奈良公園と東大寺、春日大社、興福寺を光の回廊でつなぐ「しあわせ回廊〜なら瑠璃絵〜」を開催しました。また、若草山焼きにあわせて冬花火の祭典を開催し、山焼き行事を盛り上げ、多くの観光客にお越しいただきました。夏のオフシーズン対策として、なら燈花会を開催しました。いずれのイベントも来訪者の好評を得ました。171ページ、奈良公園周辺への宿泊客誘客キャンペーン事業では、平成27年1月10日から3月8日までの土日・祝日、県外からの宿泊観光客の増加を図るため、社寺等と連携した旅行商品の造成を行い、「奈良うまし冬めぐり」と題して、多くの方に参加いただきました。奈良観光キャンペーン事業では、春日大社式年造替を契機とした誘客促進キャンペーンを展開し、オフィシャルパンフレットの作成や東京など大都市でのPR活動、テレビ・雑誌を活用した広報宣伝を行っています。

172ページ、効率的・効果的な基盤整備、県営住宅の管理では、指定管理者制度の導入と拡大を進めており、住民サービスの向上と効率的な住宅管理に努めています。一方、家賃の滞納に対しては、悪質滞納者に明渡訴訟を行うなど、厳格に対応しています。くらしやすいまちづくり、住生活ビジョン推進事業では、モデル地域における住民ニーズ・生活実態の調査等に基づく地域のまちづくり方針を策定するための委託事業を実施しました。

173ページ、紀伊半島大水害からの復旧・復興、復興住宅建設等補助事業では、被災者が入居する復興住宅建設等の整備費の一部を補助しました。復興住宅建設等支援事業では、

五條市、野迫川村、十津川村の復興住宅関連事業を推進するため、コンサルタントに委託し、3市村の実施する事業に対し総合的な業務支援を行いました。復興集落づくり調整・管理支援事業では、住まい、インフラ、福祉、産業など多岐にわたる分野の復興事業を横断的に調整・管理するため、集落復興に取り組む市村によるファシリテーターの活用を支援しました。

効率的・効果的な基盤整備、県営住宅建替事業です。昭和59年度から順次事業を進めており、3期に分けて施工していた小泉団地において、第3期工事80戸の建設工事が平成26年11月に完了し、平成27年1月から供用開始しています。県営住宅ストック総合改善事業では、老朽化が進む団地において各種改修工事を行っています。平成26年度は稗田団地において外壁改修工事、坊城団地において屋上防水工事と汚水処理設備改修工事を行っています。

174ページ、安全・安心の確保、1住宅・建築物耐震化の促進、住宅・建築物耐震化促進事業です。市町村が住民に対して耐震診断員を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う取り組み、住民が行う木造住宅の耐震改修工事に市町村が補助する取り組みに対し、市町村への支援を行いました。175ページ、3災害に強いまちづくりの推進（宅地対策）です。宅地耐震化推進事業では、大規模盛土造成地を抽出して、「大規模盛土造成地マップ」を作成しました。くらしやすいまちづくり（地域性を活かした住み良いまちづくりの推進）、建築基準法指定道路等調査事業では、建築確認申請の迅速化や建築活動の円滑化を図るため、建築基準法上の道路情報をデータベース化しています。建築物が建てられる道路を明確化するもので、大和郡山市、御所市の1,355キロメートルの道路について、関係資料の収集、現地調査を実施しました。

以上で平成26年度まちづくり推進局の主要施策についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○久保田水道局長 引き続きまして、平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の概要について説明します。

資料「平成27年10月決算審査特別委員会資料」に基づき説明します。

1ページ、平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算概要です。表枠内の金額については、消費税込みで記載しています。（1）収益的収入及び支出について説明します。収入については、収入額計113億8,100万円余となりました。配水量の減少により、予算額を少し下回っています。支出については、決算額102億6,800万円

余です。こちらも予算額を少し下回っています。薬品使用量の減少による薬品費の減や企業債残高の減少による支払い利息の減少によるものです。収支ですが、税抜きベースで計算しており、当年度純利益は10億6,500万円余です。(2)資本的収入及び支出です。決算額はともに予算額を下回っています。収入の決算額は5億8,300万円余です。一方、支出の決算額は62億9,000万円余です。支出合計と収入合計との差である支出超過額57億700万円余については、損益勘定留保資金等で補填しました。補填財源の詳細は、後ほど説明します。水道局においては、(1)収益的収入及び支出の営業収益で、大体年間100億円の水道料金の収入があります。一方、(2)資本的収入及び支出の企業債償還金で、年間54億円余の借金を返しているのが水道会計の現状です。

2ページ、1ページの(1)収益的収入及び支出の内訳を記載したものです。金額については消費税込みの数字となっています。収益的収入では、営業収益として、配水収益がほとんどでほぼ100%ですが、受託工事収益を合わせて100億3,200万円余となります。その他営業外収益を加えて、収入合計は113億8,100万円余です。収益的支出については、営業費用及び営業外費用等で102億6,800万円余となっています。当年度純利益を、税抜きベースで表示していますが、10億6,500万円余となっており、前年度からの繰越利益剰余金600万円余を加えて、当年度末処分利益剰余金は10億7,100万円余です。このうち10億7,000万円については、剰余金処分に記載のとおり、企業債の償還に充てるための減債積立金に充当し、残余の100万円余については翌年度に繰り越しています。3ページ、1ページの(2)資本的収入及び支出の内訳です。資本的収入ですが、企業債の収入、一般会計からの出資金及び国庫支出金等で、収入合計は、以上計(A)欄に記載のとおり5億8,300万円余となっています。資本的支出については、建設改良費、企業債償還金及び国庫補助金等返還金で、支出合計は、合計(B)欄のとおり62億9,000万円余となっています。収支差額57億700万円余です。57億700万円余については、補填財源(C)欄に記載のとおり、減債積立金、損益勘定留保資金等で補填しています。

続きまして、4ページ、平成26年度県営水道の資産等の状況です。資産の部としては、1,631億9,200万円となりました。負債及び資本の部は、記載のとおりです。なお、地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26会計年度から企業債の記載欄が変わり、従来資本の部の資本金に含めていたものを改め、負債の部の固定負債もしくは流動負債に計上することになりました。また、資本剰余金のうち国庫補助金等償却資産に係るも

のは、従来資本の部の資本剰余金に計上していたものを改め、負債の部の繰延収益に計上することになりました。いずれも平成26会計年度からの変更でして、既に反映させています。

5ページ、参考資料ですが、他府県の水道用水供給事業との指標を比較したものです。本県は、平成22年度から平成26年度まで経年変化で表記しており、特に大きな変化はありませんが、例えば、有収水量、これは年間で有料で販売した水量ですが、平成11年度に8,530万立方メートルをピークに、以降15年連続で減少を続けているのが現状ですが、県及び県水道局では、水道版奈良モデルの実施により、市町村水道の水源を県営水道に転換する取り組みを積極的に行っています。これはまだ確定ではありませんが、平成26年度値を底に、平成27年度以降、しばらくは上昇に転ずると予測しています。

以上で平成26年度奈良県営水道事業の決算概要についての説明を終わります。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○吉田教育長 それでは、教育委員会に係る歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」7ページ、教育委員会の所管する事項について説明します。第12款教育費、第1項から第6項まで順に繰越額、不用額の主な理由を申し上げます。第1項教育総務費です。繰越額については記載のとおりです。国の平成26年度2月補正予算である新交付金事業の繰り越しによるものです。不用額は、国庫認証減による事業費の減、初任者研修の非常勤講師配置数の減などによるものです。第2項小学校費、不用額は職員の新陳代謝による人件費の減などによるものです。第3項中学校費、不用額は職員の新陳代謝による人件費の減などによるものです。第4項高等学校費、不用額は職員の新陳代謝による人件費の減並びに高等学校耐震化工事等の入札残などによるものです。第5項特別支援学校費です。繰越額は記載のとおりです。明日香養護学校の教室等の改築工事に係るもので、大規模な遺構が発見されたことによる文化財発掘調査期間の延長により繰り越したものです。不用額は、特別支援学校児童生徒就学奨励費申請額の減、特別支援学校施設整備工事の入札残などによるものです。第6項保健体育費、不用額は国庫認証減などによるものです。8ページ、第7項文化財保存費です。翌年度繰越額は記載のとおりです。文化財の公有化に伴う補助事業で、事業主体である奈良市の事業の遅れにより繰り越したものです。不用額は、発掘調査や重要文化財修理の受託事業費の減並びに補助対象事業費の減などによるものです。

次に、32ページ、奈良県育成奨学金貸付金特別会計です。歳入歳出について説明しま

す。歳入は、第2款繰入金で、収入済額が予算現額に対して1,100万円余の減となっていますが、奨学金貸与人数の減によるものです。33ページ、歳出は、第1款教育費、第1項育成奨学金貸付事業費で、不用額が4,600万円余あります。奨学金貸与人数の減によるものです。

以上が教育委員会所管の決算概要です。

引き続き、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」に基づき、教育委員会に係る事項について説明します。

184ページ、学びの支援、奈良県地域教育力サミット開催事業では、知事を議長に、行政、経済界、公私の教育関係者等が一堂に会して、地域の教育力をテーマに議論する地域教育力サミットを平成26年11月27日に開催しました。人材・組織マネジメントと財政マネジメント、県教育委員会の点検・評価では、教育委員会所管事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果を報告書にまとめ、平成26年12月定例県議会に提出するとともに、県ホームページで公表しました。

185ページ、雇用対策の推進、南部地域復旧・復興関連就労支援事業では、十津川高校、吉野高校の職業教育の実習備品を整備しました。186ページ、学びの支援、「いのちの教育」展開事業では、学校や地域・保護者・教育関係者等が参画・協働し、規範意識や社会性を育む体験活動を実施しました。いじめ対策推進事業では、小・中・高校生による地域を巻き込んだボランティア活動や、地域行事の共同参加など、11地域（合計57回、延べ5,000名）が社会参加活動を実施しました。英語指導力向上事業では、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施しました。187ページ、体罰のない生徒指導推進プロジェクト事業では、体罰に関する研修会や運動部活動指導者・外部指導者を対象に研修会の開催、生徒指導及び運動部活動指導の実践発表会も開催しました。

188ページ、学びの支援、1地域ぐるみの子育て・教育、学校・地域パートナーシップ事業です。地域で子どもを育て、規範意識・社会性の向上等に資する仕組みとして、保護者・地域住民と「学校コミュニティ協議会」を組織し、課題解決に向けた取組を推進する県内30市町村に補助しました。

189ページ、3学校教育課題の解消、電話教育相談事業「あすなるダイヤル」では、児童・生徒、保護者・教員などが抱えているいじめ、不登校、子育て等の様々な教育に関する電話教育相談を計1,941回実施しました。190ページ、紀伊半島大水害からの

復旧・復興、へき地教育におけるテレビ会議システムの活用に関する調査・研究事業では、モデル校3校において、テレビ会議システムを活用した交流学习等を実施しました。

学びの支援、発達障害のある児童生徒対応非常勤講師配置では、発達障害の児童に適切な教育的支援を行うための非常勤講師を小学校7校に配置、また191ページに記載していますが、中学校3校に配置しました。

191ページ、公立高等学校等就学支援事業では、公立高等学校において、教育にかかる経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額の高等学校等就学支援金の補助を実施しました。192ページ、学び直しへの支援事業では、高等学校等の中途退学者が再び公立高等学校で学び直す場合には、授業料相当額の学び直し支援金の補助を実施しました。

続いて、雇用対策の推進です。高校生就職未内定者・離職者就職支援事業では、就労に向けたワークショップ・企業とのマッチングを実施するとともに、就労に関する知識を掲載した冊子を作成し、県内高校生に配布しました。高校生キャリア教育総合支援事業では、県内起業経験者による出前講演の実施、インターンシップコーディネーターの配置、就職希望者をサポートする就職支援員の配置をしました。学びの支援、1高等学校教育等の就学奨励です。公立学校等奨学のための給付金支給事業では、低所得者世帯の生徒等に対し、教科書費等の奨学のための必要な経費として給付金を支給しました。193ページ、3学校教育の充実、奈良グローバル人材育成事業では、国際的に通用する能力を持つ高校生を育成するため、畝傍高校で外部講師による授業を行うなど、グローバル人材教育に向けた教育方法を研究しました。

安全・安心の確保（防災危機管理の強化）です。高等学校耐震化事業では、平成25年度から平成29年度を耐震化整備集中期間とし、県立高校の耐震化を推進しており、平成26年度は耐震補強設計を4校、耐震改修工事を16校で実施しました。

雇用対策の推進、特別支援学校職業教育等設備整備事業では、特別支援学校高等部の職業教育に必要な教材備品の購入を行いました。194ページ、学びの支援、1特別支援学校教育設備の充実です。特別支援学校適正化推進事業では、明日香養護学校において奈良東養護学校の病弱教育部門の移管に伴う精神科医師講師の配置、備品の整備等を行いました。

安全・安心の確保（防災危機管理の強化）で、特別支援学校耐震化事業では、特別支援学校の耐震化を優先的に進めてきましたが、平成26年度明日香養護学校の改築工事のうち解体工事が完了し、これで特別支援学校の耐震化が完了しました。

195 ページ、体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業では、幼少期に多種多様な動きを経験することが体力向上に重要なことから、教職員を対象に「幼少期の運動・遊びセミナー」の開催、親子運動・遊び体験イベントの開催など、幼少期に運動習慣を定着させるための取り組みを行いました。196 ページ、スーパー食育スクール事業では、学校における食育を推進するため、モデル校を指定し、栄養教諭を中心に外部の専門家や関係機関と連携し、食を通して体と心の健康を育むことを目的に事業を展開しました。

観光の振興、史跡・名勝飛鳥京跡苑池整備活用事業では、奈良の歴史展示構想に基づく整備として、飛鳥京跡苑池の発掘調査等を行いました。文化財保存事業補助では、建造物の保存修理等として、平成21年度から実施している薬師寺東塔の解体修理外40件、美術工芸品の修理等として、東大寺南大門の金剛力士立像の修理外19件、計61件の補助を行いました。197 ページ、記念物保存事業補助では、史跡地の公有化として、大安寺旧境内外9件、史跡地の環境整備として、史跡公園の整備が進められている田原本町の唐古・鍵遺跡外14件の補助を行いました。文化財総合調査事業では、平成26年度からの2カ年事業として、今後の修理計画策定の基礎資料を得るための建造物の破損や破損状態調査を初め、記載の調査を実施しました。

216 ページ、奈良県育成奨学金貸付金特別会計です。育成奨学金として、勉学の意欲がありながら経済的理由により就学が困難な高等学校等の生徒671名に対して奨学金を貸与しました。

以上で平成26年度教育委員会の主要施策についての説明を終わります。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○羽室警察本部長 警察本部に関係する歳出決算について説明します。

「平成26年度奈良県歳入歳出決算報告書」7ページ、第11款警察費です。第1項警察管理費の不用額は記載のとおりで、主に警察職員の給与等、人件費の減などによるものです。第2項警察活動費の不用額は記載のとおりで、主に交通安全施設等整備事業に係る入札差金などによるものです。

続きまして、「平成26年度主要施策の成果に関する報告書」178ページ、安全・安心の確保（犯罪及び交通事故抑止対策の推進）では、地域の自主防犯団体等に対する指導・助言等のため、防犯アドバイザーの配置を初め記載のとおり、交番相談員等の嘱託職員をそれぞれ継続配置しました。

179 ページ、警察施設地震防災対策推進事業では、県有建築物の耐震改修等整備プロ

グラムに基づき、耐震改修整備が必要な5施設のうち、安全運転学校と運転免許課別館の耐震改修工事実施設計を行いました。改修工事は平成27年度から2カ年計画です。奈良警察署の整備では、署長公舎等附属建物の整備工事を実施しました。

180ページ、1治安対策の強化です。あいさつ・声かけ運動「チャレンジ“絆”」の拡充事業では、地域防犯力の向上を図ることを目的に、あいさつ・声かけ運動の参加地域を拡充するため、地区代表者に対する研修会を実施しました。181ページ、街頭犯罪対策の強化では、巧妙化する街頭犯罪対策強化のため、パトカーや白バイ等に映像記録装置であるドライブレコーダーを19台整備しました。子ども女性・DV・ストーカー対策では、子どもや女性の身に危険が及ぶ犯罪等から守るため、防犯ブザー機能や位置情報が確認できる携帯電話14式を整備し、保護対象者に貸与することにより、被害の拡大防止を図っています。サイバー犯罪対策の推進では、インターネットによる犯罪が増加する中、捜査員に対してサイバー犯罪捜査に関する技術や知識を習得させるための講習会の実施やスマートフォンなどの電子機器等に保存されている情報を解析する機材を13台整備しました。安全安心まちづくり支援要員養成事業では、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、高齢者や未就職者を警備員として雇用し、メロディーパトロールや声かけ・鍵掛け運動を展開するとともに、県民及び観光客の安全・安心を高める安全安心まちづくり支援要員の育成を図りました。続きまして、2交通安全の推進です。交通安全施設等整備事業では、交通管制集中制御機9基の更新、信号機の新設・改良に加え、灯火標識等36基を整備しました。交通安全施設のエネルギー対策では、大規模災害などによる停電で信号機に電気が供給されなくなった場合、即時に信号機を復旧させるため、リチウム電池が付加された電源装置17基を主要な交差点の信号機に整備しました。182ページ、犯罪被害者支援の充実、ヘリコプターテレビ伝送システムの更新、自動車保有関係手続きのワンストップサービス事業については、記載のとおりです。

以上で平成26年度警察本部の主要施策についての説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○和田委員長 ありがとうございます。

以上をもって議案の説明を終わります。

次回10月15日は、午前10時より、歳入、総務部、農林部の審査を行い、その終了後には地域振興部、観光局は除きます、水道局、教育委員会の審査を行いますので、よろしく申し上げます。これで本日の会議を終わります。